

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第102期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大同メタル工業株式会社

【英訳名】 Daido Metal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼最高経営責任者 判治誠吾

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング13階

【電話番号】 052-205-1404

【事務連絡者氏名】 取締役常務兼上席執行役員
経営・財務企画ユニット長 佐々木利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)
大同メタル工業株式会社 東京支店
(東京都品川区東品川二丁目2番24号
天王洲セントラルタワー17階)
大同メタル工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区塚本二丁目13番10-201号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	57,700,998	63,841,040	68,062,944	60,572,464	51,143,785
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,586,417	2,170,558	340,640	1,963,399	643,447
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,310,908	426,352	2,063,718	4,764,424	1,922,232
純資産額 (千円)	30,510,261	37,101,502	35,108,231	23,463,677	22,225,979
総資産額 (千円)	81,978,096	87,650,055	92,963,316	84,412,610	82,266,761
1株当たり純資産額 (円)	699.82	700.11	637.80	469.41	430.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	28.18	9.82	46.52	109.23	48.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	26.22	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.2	34.7	30.8	22.2	20.8
自己資本利益率 (%)	4.8	1.4	7.0	20.1	10.7
株価収益率 (倍)	37.4	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,520,408	1,066,956	2,398,267	2,063,578	6,350,578
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,311,875	6,242,053	9,775,552	6,068,546	4,064,434
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,595,955	926,108	6,499,720	5,513,862	1,577,469
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	13,021,390	9,241,537	8,371,280	8,947,108	12,806,554
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,317 (503)	3,356 (457)	3,968 (554)	3,991 (595)	3,722 (462)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第99期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第99期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第100期、第101期及び第102期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第99期、第100期、第101期及び第102期は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	47,789,800	50,699,214	55,676,768	52,268,162	42,459,639
経常利益 (千円)	3,995,364	4,669,932	3,869,084	1,682,202	390,005
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,416,396	13,160	782,619	4,182,114	3,504,894
資本金 (千円)	6,911,224	6,937,256	7,273,178	7,273,178	7,273,178
発行済株式総数 (株)	43,403,404	43,515,128	44,956,853	44,956,853	44,956,853
純資産額 (千円)	30,742,087	30,055,515	29,268,648	22,949,897	19,491,701
総資産額 (千円)	61,543,544	62,346,726	63,967,614	62,637,953	64,515,701
1株当たり純資産額 (円)	705.19	691.91	652.45	575.89	489.15
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	8.00	-
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	30.83	0.30	17.64	95.88	87.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.68	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	48.2	45.8	36.6	30.2
自己資本利益率 (%)	5.1	0.0	2.6	16.0	16.5
株価収益率 (倍)	34.2	-	-	-	-
配当性向 (%)	38.9	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,341 (277)	1,357 (266)	1,246 (341)	1,221 (411)	1,221 (265)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第99期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第100期、第101期及び第102期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、第99期、第100期、第101期及び第102期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 配当性向については、第99期、第100期及び第101期は、当期純損失のため記載しておりません。

第102期は、当期純損失であり配当を実施していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和14年11月 大同メタル工業(株)を設立(当初資本金250千円)、本社を名古屋市中川区に開設
- 昭和15年6月 中川工場(名古屋市港区)操業開始(昭和20年7月岐阜工場に移転)、自動車用軸受メタル事業開始
- 昭和18年8月 本社を名古屋市中区に移転
黒川工場(名古屋市北区)操業開始(旧名古屋事業所 平成14年10月閉鎖)
- 昭和18年10月 社名を大同軸受工業(株)に変更
- 昭和20年7月 岐阜工場(岐阜県郡上市)操業開始
- 昭和21年4月 社名を再び大同メタル工業(株)に変更
- 昭和22年9月 本社を名古屋市中区から名古屋市北区に移転
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部上場
- 昭和37年3月 犬山工場(愛知県犬山市)操業開始(現犬山事業所)
- 昭和43年8月 前原工場(犬山事業所内)操業開始、自動車用以外軸受メタル事業開始
- 昭和46年4月 ナガトメタル工業(株)(横浜市港北区)を吸収合併(旧東京工場 平成20年3月閉鎖)
日本メタル工業(株)(埼玉県入間市)を吸収合併(旧埼玉工場 平成20年9月閉鎖)
- 昭和46年10月 (株)アジアケルメット製作所(日本)の株式を取得(現連結子会社)
- 昭和48年1月 ダイナメタルCO.,LTD.(タイ)設立(現連結子会社)
- 昭和51年2月 ポンプ事業部(旧名古屋事業所内)操業開始(平成13年5月犬山事業所内に移転)、軸受メタル以外事業開始
- 昭和59年3月 大同メタルU.S.A. INC.(米国)設立(現連結子会社)
- 昭和59年9月 中華大同軸承工業(股)(台湾)設立(現中原大同股? 有限公司: 連結子会社)
- 平成元年1月 同晟金属(株)(韓国)設立(現連結子会社)
- 平成3年9月 PT.大同メタルインドネシア(インドネシア)設立(現連結子会社)
- 平成4年8月 大同ロジテック(株)(日本)設立(現連結子会社)
- 平成8年5月 エヌデーシー(株)(日本)の株式を取得(現連結子会社)
- 平成8年12月 大同メタルアメリカCORP.(米国)設立(現連結子会社)
- 平成9年1月 グレーシア大同アメリカLLC(米国)設立(平成17年8月持分全額譲渡)
- 平成9年4月 大同メタル販売(株)(日本)設立(現連結子会社)
- 平成9年9月 名古屋証券取引所市場第一部に指定
- 平成10年12月 フェデラルモーガル大同HWB CO.,LTD.(イギリス)設立(現大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.: 連結子会社)
- 平成12年3月 ディーエムシー(株)(日本)設立(現大同プレーンベアリング(株): 連結子会社)
- 平成13年12月 BBL大同プライベートLTD.(インド)設立(現持分法適用関連会社)
- 平成14年1月 大同メタルコトールAD(モンテネグロ)設立(現連結子会社)
- 平成14年8月 本社を名古屋市北区から名古屋市中区に移転
- 平成14年12月 大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)設立(現連結子会社)
大同メタルヨーロッパGmbH(ドイツ)設立(現大同メタルドイツGmbH: 連結子会社)
- 平成15年4月
- 平成16年3月 東京証券取引所市場第二部上場
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に指定
- 平成17年4月 大同メタルチェコス.r.o.(チェコ)設立(現連結子会社)
- 平成17年5月 大同メタルベルフォンテンLLC(米国)設立(現連結子会社)

- 平成17年6月 東京本社を東京都品川区に開設
- 平成17年9月 グレーシア大同アメリカLLCのベルフォンテン工場(米国)を大同メタルベルフォンテンLLCが営業譲受
- 平成18年1月 大同メタルヨーロッパLTD.(イギリス)設立(現連結子会社)
- 平成19年1月 大同プレーンベアリング(株)関工場を新設、同社の生産能力を拡大
- 平成19年9月 ZMZベアリングスLLC(ロシア)の株式を取得(現大同メタルロシアLLC:連結子会社)
- 平成19年10月 広州原同貿易有限公司(中国)設立(現子会社)
- 平成19年11月 大同リビルドサービスINC.(フィリピン)設立(現子会社)
- 平成21年6月 大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCの事業活動停止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社24社及び関連会社1社で構成されており、自動車、船舶等の各種産業用潤滑軸受、組付時に潤滑材を充填する予潤滑軸受、完全無給油の無潤滑軸受、特殊軸受、軸受以外のロータリーポンプ、集中潤滑装置等の製造及び国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置づけ及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

自動車用軸受メタル

当部門においては、高性能、高効率等の自動車用エンジンに対応する自動車エンジン用軸受を中心に、パワーステアリング用ポンプブッシュ、ターボチャージャー用ベアリング等軸受メタルを製造販売しております。

(国内グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は、軸受メタル製品の材料となるバイメタルを両社間で相互供給し、当部門の製品を製造して国内・海外に販売しております。製品の一部については、当社及びエヌデーシー(株)のそれぞれの100%販売子会社である大同メタル販売(株)及びエヌデーシー販売(株)経由で国内・海外に販売しております。

また、当社はエヌデーシー(株)・大同プレーンベアリング(株)に加工の一部を委託しているほか、エヌデーシー(株)で製造した当部門の製品の一部を仕入れ、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社とエヌデーシー(株)は下記の各地域に所在する関係会社へバイメタルを供給し、各関係会社は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

北米 大同メタルベルフォンテンLLC、大同メタルU.S.A. INC.、エヌデーシー・オブ・アメリカINC.

アジア ダイナメタルCO., LTD.、同晟金属(株)、P.T.大同メタルインドネシア、大同精密金属(蘇州)有限公司、BBL大同プライベートLTD.、韓国ドライベアリング(株)

欧州 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス. r.o.、大同メタルロシアLLC

なお、上記地域で製造された当部門の製品の一部については、当社経由で国内に販売しております。

中原大同股? 有限公司は、当社及び大同精密金属(蘇州)有限公司から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

また、大同メタルヨーロッパLTDは、当社及び大同メタルコントロールAD、大同メタルチェコス. r.o. から当部門の製品の一部を仕入れ、現地で販売しております。

大同メタルベルフォンテンLLCは、解散・清算の手続き中であります。

自動車用以外軸受メタル

当部門においては、耐荷重性に優れた船舶エンジン用軸受と水力・火力・原子力等の発電設備、高速車輜、鉄道事業、免震・制振装置、オフィス用機器、ドーム式競技場等多種多様な分野で用いられる軸受等を製造・販売しております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内・海外に販売しております。

(海外グループ会社)

当社は大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.へ材料の一部を供給し、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.は現地で当部門の製品を製造・販売しております。

軸受メタル以外

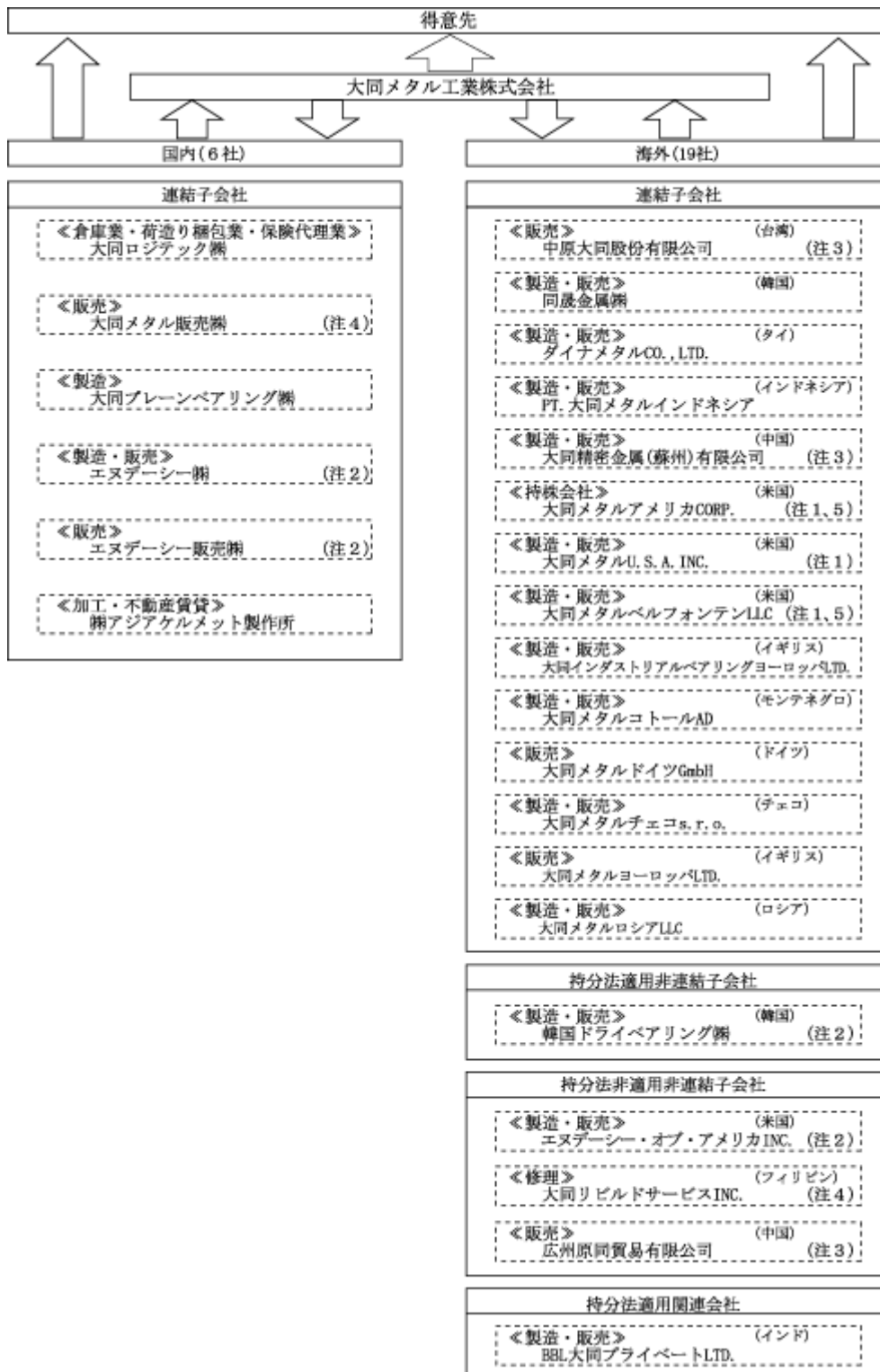
当部門においては、食品・飲料・化粧品や油脂・樹脂・接着剤等の粘性の高い液体搬送まで可能なロータリーポンプ、工作機械用集中潤滑装置と切削加工時の廃液処理を不要とするエコ対応油膜付水滴供給装置の製造・販売をしております。他には、製品の保管配送管理等をしております。

(国内グループ会社)

当社で当部門の製品を製造し、国内に販売しております。

大同ロジテック(株)は、当社及びエヌデーシー(株)が製造した製品の保管、配送管理をしております。

上記の主要なものを含めた関係会社との取引関係を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLCは、大同メタルアメリカCORP. が100%所有している子会社であります。
- 2 エヌデーシー販売(株)、エヌデーシー・オブ・アメリカINC. は、エヌデーシー(株)が100%所有している子会社であります。
韓国ドライベアリング(株)は、エヌデーシー(株)が50%所有している子会社であります。
- 3 大同精密金属(蘇州)有限公司は、当社が74%、中原大同股? 有限公司が16.2%所有している子会社であります。
広州原同貿易有限公司は、中原大同股? 有限公司が100%所有している子会社であります。
- 4 大同リビルドサービスINC. は、大同メタル販売(株)が52.25%所有している子会社であります。
- 5 大同メタルアメリカCORP. 及び大同メタルベルフォンテンLLCは、解散・清算の手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大同ロジテック㈱	名古屋市中区	45,000千円	倉庫業、包装 梱包業、保険 代理店業	100.0	製品の保管、配送管理業務 の委託 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同メタル販売㈱	名古屋市中区	100,000千円	軸受メタルの 販売	100.0	当社製品の販売 設備の賃貸 役員の兼任3名
大同プレーンベアリング㈱ 注 1	岐阜県関市	300,000千円	軸受メタルの 製造	100.0	当社製品の生産委託 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任4名
エヌデーシー㈱ 注1、2	千葉県習志野市	1,575,000千円	軸受メタルの 製造・販売	39.8	当社製品の生産委託 当社製品・バイメタルの販売 同社製品・バイメタルの仕入 資金の貸付、設備の賃貸 役員の兼任1名
エヌデーシー販売㈱ 注3	千葉県習志野市	90,000千円	軸受メタル・ カルムの販 売、保険代理 店業	100.0 (100.0)	役員の兼任 無
㈱アジアケルメット製作所	東京都大田区	55,000千円	軸受メタルの 加工、不動産 賃貸	100.0	当社製品の委託加工 役員の兼任1名
中原大同股? 有限公司 注2	台湾台北県中和市	120,000千新台幣元	軸受メタルの 販売	50.0	当社製品の販売 役員の兼任2名
同晟金属㈱ 注2	韓国永同郡	6,120,000千韓国ウォ ン	軸受メタルの 製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任3名
ダイナメタルCO.,LTD. 注2	タイ国 チャチョーンサオ	200,000千タイバーツ	軸受メタルの 製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
PT.大同メタルインドネシア 注 2	インドネシア共和国 プカシ	13,748,000千インド ネシアルピア	軸受メタルの 製造・販売	50.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 役員の兼任2名
大同精密金属(蘇州)有限公司 注1、3	中華人民共和国江蘇省 蘇州市	115,714千人民币元	軸受メタルの 製造・販売	90.2 (16.2)	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 役員の兼任4名
大同メタルアメリカCORP. 注 1、4	米国イリノイ州	81,990千米ドル	アメリカにお ける持株会社	100.0	アメリカにおける持株会社 役員の兼任2名
大同メタルU.S.A. INC. 注3	米国イリノイ州	2,960千米ドル	軸受メタルの 製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任3名
大同メタルベルフォンテンLLC 注1、3、4	米国オハイオ州	68,264千米ドル	軸受メタルの 製造・販売	100.0 (100.0)	当社製品・バイメタルの販売 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任1名
大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. 注1	英国 サマーセット州	13,500千英ポンド	軸受メタルの 製造・販売	90.7	当社製品の販売 同社製品の仕入 技術供与 資金の貸付 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルコトールAD 注1	モンテネグロ国 コトル市	21,331千ユーロ	軸受メタルの 製造・販売	98.7	当社製品・バイメタルの販売 技術供与 資金の貸付、債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルドイツGmbH	独国バーデンヴェルテ ンベルク州	500千ユーロ	軸受メタルの 販売	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 無
大同メタルチェコス.r.o.	チェコ共和国ブルノ市	50,000千チェココ ルナ	軸受メタルの 製造・販売	100.0	当社製品・バイメタルの販売 同社製品の仕入、資金の貸付、 債務保証等 役員の兼任 無
大同メタルヨーロッパLTD.	英国サマーセット州	2,500千英ポンド	軸受メタルの 販売	100.0	当社製品の販売 債務保証等 役員の兼任2名
大同メタルロシアLLC	ロシア連邦 ニズニーノヴゴロド州	200,000千ロシアルー ブル	軸受メタルの 製造・販売	99.7	債務保証等 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社) 韓国ドライベアリング(株)注 2、3	韓国中北沃川郡	3,100,000千韓国ウォ ン	軸受メタルの 製造・販売	50.0 (50.0)	役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) BBL大同プライベートLTD.	印国タミル・ナドゥー 州	100,000千インドル ピー	軸受メタルの 製造・販売	40.0	当社製品・バイメタルの販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 特定子会社に該当します。
2 議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4 大同メタルアメリカCORP.及び大同メタルベルフォンテンLLCは、解散・清算の手続き中であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
自動車用軸受メタル	3,071 (350)
自動車用以外軸受メタル	421 (69)
軸受メタル計	3,492 (419)
軸受メタル以外	17 (7)
全社(共通)	213 (36)
合計	3,722 (462)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,221 (265)	35.8	13.1	5,481

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、大同メタル労働組合、アジアケルメット労働組合、全日産一般業種連合会
部品関連労働組合エヌデー労働組合及び大同プレーンベアリング労働組合と称し、組合員数は平成
22年3月31日現在1,888名で、全日本自動車産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済につきましては、2008年秋のリーマン・ショックに端を発した世界同時不況の影響が続きましたが、主要各国の大規模な経済対策を背景に、中国、インドなどアジア地域の急速な経済回復の牽引により、景気は緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧米先進諸国の失業率は依然として高止まりしており、また、一部EU諸国の財政・金融危機問題などの不安要因も潜在しております。

国内経済は、政府による景気刺激策やアジア諸国向けを中心とした輸出の伸びに伴い景気は持ち直しつつありますが、円高基調の継続、設備投資の低迷、デフレの長期化に加え雇用環境も厳しいままであり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境にあって、当社グループは、2008年下半年以降の世界的な経済・金融危機と急激に縮小した市場規模に対応すべく、財務基盤の強化と早期業績回復を目指した「サバイバル・プラン」を策定して、当社グループを挙げてその実行に取り組んでまいりました。

「サバイバル・プラン」の骨子は、第一に、設備投資及び関係会社を含めた投融資の抑制、有利子負債の削減などの財務基盤の修復になります。第二に、需要実態に即したグローバルでの生産拠点体制の再構築と販売・物流拠点の統廃合、生産性及び設備効率の向上、徹底した固定費の圧縮などによるコスト構造の改革を推進することにあります。第三に、欧州をはじめとした海外自動車市場において当社の鉛フリー（鉛を使用しない）軸受の技術的優位性を武器に受注規模拡大のスピードアップを図ることにあります。

当連結会計年度は、当プラン推進の成果が現れはじめました。

売上高につきましては、自動車関連分野における2009年度下半期に入ってから世界的な乗用車需要の回復に加えて、海外受注活動の成果を取り込むことができました。

また、トラック及び建設機械分野の受注は、公共投資の低迷など厳しい状況が続いているものの、輸出の伸びに伴い僅かながら受注が増える傾向にあり、受注の減少は底を打ったものと予想されます。発電・プラント関連等の一般産業向け軸受の受注は、堅調に推移いたしました。

一方、船用分野は、2009年度当初から大型船舶の新造船受注量の大幅減少やキャンセルが相次ぎ、大型船舶用軸受にて高い世界シェアを維持する当社グループは、その影響を大きく受ける結果となりました。また、中高速ディーゼルエンジン（中小型船用など）軸受も大型船舶ほどの影響は受けておりませんが、受注量は減少しております。

以上のような状況の結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は前年同期に比べ15.6%減収の51,143百万円となりました。

損益の状況につきましては、米国の生産拠点の閉鎖、自動車用軸受生産の大同プレーンベアリング（株）への集約、国内外の販売拠点統合、設備投資の抑制と閉鎖した米国工場設備の有効活用、生産性改善のための外部コンサルタント導入及び徹底した固定費削減などを具現化させたことにより、収益力は着実に回復しつつあり、当連結会計年度の経常損失は643百万円となりました（前連結会計年度は1,963百万円の経常損失）。

また、減損損失を特別損失に計上したことなどにより、当期純損失は1,922百万円となりました（前連結会計年度は4,764百万円の当期純損失）。

事業部門等の業績は、次のとおりです。

自動車用軸受メタルにおいては、2009年度下半期に入って以降の自動車用軸受の予想を超える売上増加等もありましたが、連結売上高は前年同期に比べ14.4%減収の39,091百万円となりました。

自動車用以外軸受メタルにおいては、2009年度当初から大型船舶の新造船受注量の大幅減少やキャンセルが相次ぎ、連結売上高は前年同期に比べ19.4%減収の11,520百万円となりました。

軸受メタル以外においては、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、油膜付水滴供給装置等の売上高が減少したことにより、連結売上高は前年同期に比べ11.9%減収の532百万円となりました。

所在地別の業績は、次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、連結売上高に含めております。

日本においては、自動車関連分野における2009年度下半期に入ってから世界的な乗用車需要の回復に加えて、海外受注活動の成果を取り込むことができ、連結売上高は前年同期に比べ19.0%減収の44,268百万円となりましたが、営業利益は前年同期に比べ6.2%増益の1,259百万円となりました。

北米においては、大同メタルベルフォンテンLLCの生産販売を停止したことを受けて、連結売上高は前年同期に比べ33.6%減収の3,512百万円、営業損失は前年同期に比べ53.5%減少し701百万円となりました。

アジアにおいては、中国市場の拡大及びアジア諸国の景気対策効果により景気回復傾向にありますが、連結売上高は前年同期に比べ1.6%減収の6,096百万円、営業利益は前年同期に比べ26.2%減益の339百万円となりました。

欧州においては、自動車需要が低迷したことにより、連結売上高は前年同期に比べ4.7%減収の4,465百万円、営業損失は前年同期に比べ45.6%増加し642百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12,806百万円となり、前年同期に比べ3,859百万円(43.1%)の増加となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において得られた資金は6,350百万円となり、前年同期に比べ4,287百万円(207.7%)の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の縮小に加え、たな卸資産が減少したこと、法人税等の支払額が減少したことなどにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は4,064百万円となり、前年同期に比べ2,004百万円(33.0%)の減少となりました。これは主に有形固定資産や無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,577百万円となり、前年同期に比べ3,936百万円(71.3%)の減少となりました。これは主に長期借入金やセール・アンド・リースバックによる資金調達が増加する一方、短期借入による資金調達額が減少したこと、自己株式の取得による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	生産高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受メタル	40,828,869	11.5
自動車用以外軸受メタル	10,731,980	23.9
軸受メタル計	51,560,849	14.4
軸受メタル以外	362,262	40.4
合計	51,923,111	14.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
自動車用軸受メタル	39,091,063	14.4
自動車用以外軸受メタル	11,520,132	19.4
軸受メタル計	50,611,195	15.6
軸受メタル以外	532,589	11.9
合計	51,143,785	15.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

「サバイバル・プラン」の実行による業績の早期回復

世界同時不況による影響は、当社グループに係る産業分野である自動車、建設機械、造船に大きな打撃を与えて、世界的規模での需要を短期間で大幅に縮小させました。この状況を打開すべく「経営戦略転換プラン」を打ち出し、その後早期に業績を回復させるべく「サバイバル・プラン」を策定して、グローバルでの生産・販売体制の再編成、生産性・設備効率の向上による設備投資の抑制、徹底した固定費の削減及び技術的優位性を武器とした受注拡大を中心に取り組んでおります。

2009年度下半期に入り、世界的に景気回復の兆しが見え始め、軸受などの需要が回復傾向にあることに加え、「サバイバル・プラン」の実行により、欧州を中心とした受注拡大、生産拠点の集約と生産性の向上に伴う固定費の削減や設備投資の抑制など、一定の成果が業績に現れてきております。

2010年度の黒字化を目指して、「サバイバル・プラン」の徹底推進と確実なフォローを、当社グループ挙げて推し進めてまいります。

受注拡大に対応した生産体制の見直し

欧州の拡販成果と、世界的な需要回復により、自動車用軸受のうち、乗用車用を中心とした受注が、2009年10月以降月を追うごとに増加しており、一旦収縮した生産体制を受注の増加に対応させる必要があります。このため、十分な情報把握と調査・確認により、今後の受注拡大の見通しを見極めつつ、受注拡大に向けた対応策(グローバルでの生産負荷の調整と必要な生産能力の確保)を早急に確立することで、業績の早期回復に確実に貢献できるように対応してまいります。

財務基盤の強化

リーマン・ショック以前に行った事業拡大に伴う投資や、その後の不況下で行った資金確保や不測の事態に備えた金融機関からの借入により、有利子負債の増加や自己資本の減少を招き、財務基盤が弱体化しました。このように弱体化した財務基盤を回復させることが急務であります。

自己資本の充実を図るために、業績回復によるキャッシュ・フローの安定的な創出、投融資管理の強化、計画的な借入金返済などの自己資本強化策などを総合的且つ効果的に行うことで改善を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、中長期的な視野にたって、販売・生産・技術・新事業などの事業戦略を掲げ、安定的な発展と成長を目指しておりますが、企業を取り巻く環境は常に大きく変化しており、その短期的な経営判断は将来に向けた持続的な成長を確実なものとするうえで極めて重要な舵取りを要求されます。

2008年秋に発生したリーマン・ショック以降、世界経済は未曾有の不況に陥りましたが、ここにきて漸く立ち直りの兆しが見られるようになりました。

当社グループの事業環境も最悪期を脱し、業績は上向きつつありますが、依然として楽観は許されない状況にあります。当社としては、常に将来の展望を見失うことなくこの難局を乗り越えるために、諸情勢を見極めつつ、財務体質の強化、コスト構造の改革及び海外販売の拡大等を中心とした「サバイバル・プラン」を確実に実行することにより、経営基盤の強化と業績の早期回復を図るべくグループ丸となって取り組んでまいります。

このような厳しい情勢下にあっても、当社グループは、世界のトライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑技術）におけるリーディングカンパニーとして、更に技術開発力を高め、最重要地域である欧州をはじめとした市場の拡大、新用途向けの製品開発、新製品の創出などにより、長期チャレンジ目標である売上高1,000億円企業の目標を不変なものとして、当該目標に向けた経営を推し進めてまいります。

基本方針の実現に資する取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

(ア) 中長期的な視野に立っての企業経営による持続的な成長を実現するための当社の財産の有効活用

当社は、これまでも上記中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するために当社の財産を有効活用してまいりました。

今後も、中長期的な視野にたった企業経営による持続的な成長を実現するためには、今後の市場動向、変化に対応した生産販売拠点の整備、国内外の子会社の品質、生産効率、管理能力などの当社水準への引き上げ及び製品・設計・製造・生産・開発の各技術の世界トップレベルの維持が必要となることから、株主の皆様への利益配当とのバランスを考慮しつつも、積極的な研究開発、海外生産拠点の従業員の当社への研修、産・官・学による先端技術の活用、特許取得による技術防衛などに有効かつ効率的に当社の財産を投資してまいり所存です。

(イ) 従業員による株式保有の推進

当社は、従業員持株会加入者に奨励金を支給することにより、従業員による株式の保有を推進しております。

また、従業員持株会拡充のため、新たな制度を順次導入しており、今後とも継続して実施してまいります。

(ウ) 地域住民の当社に対する理解の促進

当社は、主要事業所での親睦行事や地域住民の工場見学会などへの参加等地域住民との交流を行い、地域住民による当社への理解が深まるよう心がけております。

2) 基本方針に反する株主による支配を防止するための取組み

当社は、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されること(以下、「敵対的買収」といいます。)を防止するため、以下のように取り組んでまいります。

まずは、当社の資産を最大限有効活用しつつ、上記の中長期的な視野にたったの企業経営による持続的な成長を実現し、企業価値を増大させ、株主の皆様への適切な利益の還元を可能とするとともに、当社の企業価値の市場における評価の向上に結びつけるべく、積極的なIR活動に努めております。

その上で、継続的に実質株主を把握し、敵対的買収者が現れた場合には、当該敵対的買収者による買収目的の確認及び評価並びに当該敵対的買収者との交渉を社外の専門家の意見を聞きながら行い、当該敵対的買収者が当社の基本方針に照らして不適切と判断した場合には、適切な対抗手段を講じる考えであります。

また、敵対的買収者の出現に備えた事前の敵対的買収防衛策の導入につきましても、これを否定するものではなく、法令、関係機関の指針または他社の動向も踏まえながら、株主共同の利益を確保しつつ、有効な方策を引き続き検討していく所存であります。

上記取組みの妥当性に関する判断及びその理由

上記取組みが基本方針に合致し、株主共同の利益を侵害せず、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない適切なものであることは、その取組みの態様から明らかであり、対抗手段や敵対的買収防衛策につきましても、基本方針に反する場合にのみ発動するものであることから、適切であることは明らかであると思料いたします。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料（鋼材・非鉄等）の価格動向による業績への影響

中国、インド等の新興国をはじめとして世界的な景気回復基調に伴なう需要増で、軸受の主材料である鋼材・非鉄などの価格高騰が今後危惧されます。鋼材・非鉄の価格上昇は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは従来にも増して、歩留向上等による使用量削減、材種削減等によるコスト低減などに取り組んでまいります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、海外ビジネスが欧州を主体として順調に拡大しており、現地通貨(米ドル、ユーロ等)建て取引増加により、為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の業績及び財産評価は、連結財務諸表作成において期末の為替レートにより円換算されることから、同様な影響を受ける可能性があります。

(3) 温室効果ガス削減（CO₂を含む）の動向による業績への影響

京都議定書に端を発したグローバルレベルでの温室効果ガス（CO₂を含む）削減の動向如何によっては、CO₂削減に係る設備投資及びこれらに係る直接・間接コストの増加や生産活動の制約などが生ずる可能性があり、製造業に属する当社グループの業績に少なからず影響を与える可能性があります。

(4) 地震等災害について

近年、国内外において大規模な地震が多発しております。国内の主力工場は、愛知県、岐阜県及び千葉県に立地していることから、特に懸念される東海地震、東南海地震が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

このため、地震等の災害の発生に備え、重要な生産工程の危険分散や、火災等も含めた防災対策、発生時の行動マニュアル、復旧対策などに向けた体制整備を進めております。

(5) 業界環境の変化について

好調に推移してきた造船業界は、2009年前半から主に大型船舶用受注の落ち込みが顕著となり、大型船舶用軸受は当社が高いシェアを維持してきたこともあって、今後の需要動向によっては受注減少により業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
大同メタル工業(株) (提出会社)	Bimetal Bearings Limited	インド	軸受メタル の生産	1 技術的知識、情報及び ノウハウの提供 2 工業所有権の供与	平成20年2月7日から 平成23年2月6日

(注) 上記については、ロイヤルティとして販売金額の一定率を受取っております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、中央研究所、第1カンパニー開発室・生産技術開発室、第3カンパニー開発室の4部門による体制（研究員70名）で事業戦略を推進する上で急務となっている開発課題に取り組むとともに長期的な成長基盤となる基礎的研究及び軸受性能に関する各種の評価試験を実施しております。なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は1,069百万円であります。

事業部門等の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

- ・鉛フリーオーバーレイ付、銅合金軸受の開発（自動車用軸受メタル事業）

欧州の鉛規制に対応する、現行鉛系オーバーレイ及び含鉛銅合金と同等以上の性能を有するピスマス系オーバーレイ及び銅合金を開発し、一部量産を開始いたしました。

- ・半割メタルの新工法研究（自動車用軸受メタル事業）

新工法や新技術を取り入れた、新しい半割メタルの機械加工ラインの開発研究（コストダウン3分の1を目指す）を開始いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連分野における2009年度下半期に入ってから世界的な乗用車需要の回復に加えて、海外受注活動の成果を取り込むことができましたが、売上高は51,143百万円（前連結会計年度60,572百万円）となり、9,428百万円（15.6%）減少となりました。

当連結会計年度の売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、2009年度下半期に入って以降の自動車用軸受の予想を越える売上の増加が舶用分野での減収をカバーすることが出来、また「サバイバル・プラン」による需要実態に即したグローバルでの生産拠点体制の再構築と販売・物流拠点の統廃合、生産性及び設備効率の向上、徹底した固定費の圧縮などによるコスト構造の改革を推進したことにより、251百万円の営業利益（前連結会計年度は営業損失380百万円）となりました。また、売上高営業利益率は0.5%（前連結会計年度は売上高営業損失率0.6%）となりました。

当連結会計年度の営業利益から営業外収益・営業外費用を加減した経常損失は、支払利息896百万円などにより、643百万円（前連結会計年度は1,963百万円）となり、1,319百万円（67.2%）改善となりました。また、売上高経常損失率は1.3%（前連結会計年度は3.2%）となりました。

当連結会計年度の経常損失から特別利益・特別損失を加減した税金等調整前当期純損失は、固定資産売却益142百万円、減損損失503百万円などにより、1,305百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失4,658百万円）となり3,352百万円（71.9%）改善となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は、1,922百万円（前連結会計年度4,764百万円）となり2,842百万円（59.6%）の改善となりました。また、売上高当期純損失率は3.8%（前連結会計年度7.9%）となりました。

1株当たり当期純損失は48.23円（前連結会計年度109.23円）、自己資本利益率は10.7%（前連結会計年度20.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少の82,266百万円となりました。これは主に、長期借入金やセール・アンド・リースバックによる資金調達で現金預金が増加した一方、在庫圧縮によるたな卸資産の減少や固定資産の売却・除却、減損損失による有形固定資産の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度に比べ5.3%減少の22,225百万円となりました。これは主に、当期純損失を計上したことによるものであります。

(自己資本比率)

当連結会計年度における自己資本比率は、当期純損失を計上したため利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度に比べ1.4ポイント減少の20.8%となりました。

(1株当たり純資産額)

当連結会計年度における1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ純資産額が減少したことにより39円26銭の減少の430円15銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3,859百万円増加し、12,806百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,287百万円多い6,350百万円となりました。

前連結会計年度との差額は主に、たな卸資産の増減額は4,192百万円増加したこと、法人税等の支払額が654百万円減少したこと、税金等調整前当期純損失が3,352百万円縮小したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,004百万円少ない4,064百万円の資金の使用となりました。

前連結会計年度との差額は主に、有形固定資産の取得による支出が1,405百万円減少したこと、無形固定資産の取得による支出が668百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3,936百万円少ない1,577百万円の資金獲得となりました。

前連結会計年度との差額は主に、短期借入金の純増減額が8,235百万円減少したこと、長期借入金による収入が5,007百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が2,794百万円増加したこと、セール・アンド・リースバックによる収入が1,320百万円増加したこと、自己株式の取得による支出が1,315百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産の効率化と拠点の集約化に取り組み、各産業分野における需要拡大に対応するための増産設備と、それに伴うバイメタル（軸受の材料）の生産能力増強を主体に総額2,943百万円の設備投資を実施いたしました。

事業部門等の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車用軸受メタル

当連結会計年度の主な設備投資は、当社においては能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。国内連結子会社においては、主に当社グループの事業拡大を図るうえでの重要課題である国内生産体制の再構築における設備投資を大同プレーンベアリング（株）を中心に実施いたしました。海外連結子会社では、欧州拠点を中心として生産能力を増強するための設備投資を中心に実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は1,076百万円であります。

国内及び海外の生産拠点で使用する大半のバイメタルを当社から供給しておりますが、バイメタルの生産能力の早期拡大を目的として、当社を中心に設備投資を実施いたしました。上記に関するバイメタル製造設備の投資額は1,190百万円であります。

また、生産活動を停止しました大同メタルベルフォンテンLLCの半割メタル製造設備については、大同メタルチェコス. r. o. に一部移設を進めると共に、平成21年12月に売却しております（売却額260百万円、売却簿価121百万円）。

(2) 自動車用以外軸受メタル

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力の増強を目的として、主に当社において設備投資を実施いたしました。上記に関する加工専用設備の投資額は406百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 軸受メタル以外

重要な設備投資ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、当社において業務系管理システムの再構築を中心に設備投資を実施いたしました。上記に関するその他設備の投資額は270百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
第1カンパニー 犬山工場 (注1, 2, 3) (愛知県犬山市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタル・ターボチャージャー用メタル・スラストワッシャー製造設備	595,419	1,290,836 <29>	51,173 (46,034)	68,533	17,581 <885>	2,023,543 <915>	188 (63)
第2カンパニー 前原工場(注2) (愛知県犬山市)	自動車 用以外 軸受メ タル	大型半割メタル・中型半割メタル・スラストワッシャー製造設備	295,595	1,257,720 <539>	35,672 (32,618)	51,248	17,660	1,657,897 <539>	156 (44)
第3カンパニー 岐阜工場(注2) (岐阜県郡上市)	自動車 用軸受 メタル	巻ブッシュ製造設備	413,195	1,042,146 <8,809>	330,707 (53,101)	-	44,749 <2,885>	1,830,798 <11,695>	243 (71)
第4カンパニー ウイング工場 (RPB) (愛知県犬山市)	自動車 用以外 軸受メ タル	スラスト軸受・一般産業用ジャーナル軸受・ユニット製品・特殊メタル製造設備	215,458	325,072	22,976 (3,313)	-	3,046 <67>	566,554 <67>	45 (16)
第4カンパニー ウイング工場 (ポンプ潤滑) (愛知県犬山市)	軸受メ タル以 外	ロータリーポンプ・集中潤滑装置・油膜付水滴供給装置製造設備	81,569	20,680	16,447 (2,370)	-	2,097 <862>	120,795 <862>	7 (3)
パイメタル製造 所 (愛知県犬山市)	自動車 用軸受 メタル	パイメタル(軸受材料)製造設備	1,008,391	507,634	51,267 (46,879)	741,481	13,908	2,322,684	156 (24)
中央研究所 生産技術室 開発室 (愛知県犬山市)	自動車 用軸受 メタル	試験研究 設備	193,777	286,411 <4,055>	4,793 (1,853)	9,307	9,666 <12>	503,958 <4,068>	146 (8)
犬山管理事務所 他(注1) (愛知県犬山市)	全社(共 通)	その他設 備	1,089,315	141,819 <6,112>	150,458 (28,836)	101,913	26,466 <306>	1,509,973 <6,418>	167 (28)
本社(注3、5、 6)(名古屋市中 区他)	全社(共 通)	その他設 備	178,091	1,023	377,161 (44,916) [1,461] <79,800>	-	11,949	568,226 <79,800>	53 (4)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
エヌデーシー(株) 神崎工場 (千葉県香取郡 神崎町)	自動車 用軸受 メタル	スラスト ワ ッ シャー・ 巻ブシュ 製造設備 及びパイ メタル (軸受材 料)製造 設備	568,641	717,287	635,448 (52,954)	-	12,923	1,934,299	164 (30)
エヌデーシー(株) 習志野工場 (千葉県 習志野市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル製造設 備	587,523	757,939	4,740,834 (35,645)	103,495	36,218	6,226,009	196 (39)
大同ブレンバ アリング(株) 関工場 (注5) (岐阜県関市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル・スラ ストワッ シャー製 造設備	2,566,016	1,342,762	- (81,831) [64,006]	1,707,346	64,174	5,680,298	345 (44)

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
同晟金属(株) (韓国永同郡)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル・スラ ストワッ シャー・ 巻ブシュ 製造設備	198,453	499,001	68,516 (41,987)	-	11,566	777,536	171 (-)
ダイナメタル CO.,LTD. (タイ国 チャチョーンサ オ)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル・スラ ストワッ シャー・ 巻ブシュ 製造設備	365,876	960,683	260,444 (43,200)	-	36,382	1,623,385	355 (-)
PT.大同メタル インドネシア (インドネシア 共和国ブカシ)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル製造設 備	19,162	83,275	115,087 (25,000)	-	16,753	234,277	210 (55)
大同精密金属 (蘇州)有限公 司 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル製造設 備	297,909	528,743	- (67,000)	-	2,398	829,050	121 (1)

平成21年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門 等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大同メタルU.S. A. INC. (米国イリノイ 州・オハイオ 州)	自動車 用軸受 メタル	事務所・ 倉庫設備	136,142	27,095	1,086 (98,864)	-	12,488	176,813	10 (-)
大同インダスト リアルベアリン グヨーロッパ LTD. (英国サマー セット州)	自動車 用以外 軸受メ タル	中型半割 メタル・ ターボ チャー ジャー用 メタル・ プッシ ング・ス ラストワ ッシャー 製造設 備	281,442	429,465	175,836 (46,500)	-	10,562	897,306	156 (3)
大同メタルコ トールAD (モンテネグロ 共和国 コトル 市)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル製造設 備	467,247	397,314	88,137 (65,100)	-	50,003	1,002,701	114 (1)
大同メタルチェ コs.r.o. (チェコ共和国 ブルノ市)	自動車 用軸受 メタル	巻プシユ 製造設備	649,310	163,689	337,290 (99,000)	26,032	57,058	1,233,379	32 (-)
大同メタルロシ アLLC (ロシア連邦 ニ ズニーノヴゴロ ド州)	自動車 用軸受 メタル	半割メタ ル・パイ メタル (軸受材 料)製造 設備	100,152	78,283	28,206 (38,376)	-	11,340	217,981	560 (12)

- (注) 1 連結子会社である大同ロジテック(株)に、一部賃貸中であります。
2 連結子会社であるエヌデーシー(株)に、一部賃貸中であります。
3 連結子会社である大同プレーンベアリング(株)に、一部賃貸中であります。
4 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
5 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、180,333千円であります。賃借している土地の面積につ
ては、[外書]で記載しております。
6 上記の<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。
提出会社

事業所名	事業部門等の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社	全社(共通)	コンピュータ 周辺装置	318	6ヶ月～ 72ヶ月	89,605	80,647
第1カン パニー 犬山工場	自動車用軸受メ タル	半割メタル・ ターボチャー ジャー用メタ ル・スラスト ワッシャー製 造設備	3	72ヶ月	20,000	45,846

- 8 大同精密金属(蘇州)有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。
9 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しています。
10 金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	バイメタル製造所 (愛知県犬山市)	自動車用軸 受メタル	バイメタル (軸受材 料)製造設 備増設	268,700		自己資金	平成22年 7月	平成24年 7月	バイメタル (軸受材 料)生産能 力が約8% 増加

(注) 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,956,853	44,956,853	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	44,956,853	44,956,853	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	5,998,776	43,403,404	2,007,649	6,911,224	2,005,931	7,288,073
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)2	111,724	43,515,128	26,031	6,937,256	25,964	7,314,038
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)2	1,441,725	44,956,853	335,921	7,273,178	335,056	7,649,095

(注) 1 転換社債の株式転換及び新株予約権の行使による増加であります。

2 転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	41	28	124	55	1	5,306	5,556	-
所有株式数(単元)	-	13,855	295	6,298	1,957	2	22,275	44,682	274,853
所有株式数の割合(%)	0.0	31.0	0.6	14.0	4.3	0.0	49.8	100.0	-

(注) 1 自己株式5,109,485株は、「個人その他」に5,109単元及び「単元未満株式の状況」に485株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は5,109,485株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,059	9.02
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,977	4.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,822	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,779	3.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,661	3.69
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	1,299	2.88
大同メタル友栄会持株会	名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	1,065	2.36
THE SERI WATHANA INDUSTRY CO., LTD.703000 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	634-640 LUANG RD. POMPRAB BANGKOK 10100 THAILAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,000	2.22
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	886	1.97
大同メタル従業員持株会	名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	822	1.82
計	-	16,370	36.41

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,059千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,779千株

2 . 上記のほか、自己株式が5,109千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,109,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,573,000	39,573	-
単元未満株式	普通株式 274,853	-	-
発行済株式総数	44,956,853	-	-
総株主の議決権	-	39,573	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同メタル工業(株)	愛知県名古屋市中区栄二丁目 3番1号 名古屋広小路ビルヂング13階	5,109,000	-	5,109,000	11.36
計	-	5,109,000	-	5,109,000	11.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会(以下、「持株会」といいます)による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員(持株加入員)を受益者とした従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」といいます)(他益信託)を設定しており、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランでは、当社が野村信託銀行株式会社との間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株会専用信託契約(以下「従持信託契約」といい、従持信託契約によって設定される信託を「従持信託」といいます。)を締結し、受託者が、従持信託の設定後5年間にわたり大同メタル従業員持株会(以下「本持株会」といいます。)が取得する規模に見合った数の当社株式を、金融機関からの借入金(当社は、金融機関からの借入に対し保証を付し、その対価として保証料を受け入れています。)を原資として、対象株式取得に関するガイドラインに従って、その裁量により取得し、従持信託の平成25年3月までにおいて、毎月、受託者は当社株式を本持株会に対して株式売買基本契約書に定める売買執行日の時価で売り付けます。従持信託の終了後、従持信託の信託財産に属する金銭から、従持信託に係る信託費用や未払の借入元金などを支払い、残余の金銭が存在する場合は、当該金銭を、従持信託契約で定める受益者適格要件(下記3をご参照下さい。)を満たす従業員に分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。

なお、従持信託の信託財産に属する当社株式に係る権利の保全及び行使（議決権行使を含みます。）については、大同メタル労働組合執行委員長が従持信託の受託者に対して指図を行い、従持信託の受託者は、かかる指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。大同メタル労働組合執行委員長は、従持信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、従持信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

707,000株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従持信託契約で定める受益権確定事由が発生した日又は受益権確定事由が発生しないまま従持信託が終了した日において生存し、かつ、本持株会に加入している者（但し、従持信託契約の締結日以降上記受益権確定事由が発生した日又は受益権確定事由が発生しないまま従持信託が終了した日までに定年退職又は会社の都合による退職によって本持株会を退会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者に送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,199	868,520
当期間における取得自己株式	2,113	728,324

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,109,485		5,111,598	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については定款規定に従い取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、基本方針に変更はありませんが、当期業績は下半期に入って回復基調にあるものの、当面は財務基盤を強化する観点から、誠に遺憾ではございますが、平成22年2月12日に公表しました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、無配とさせていただきます。

なお当社は、「取締役会の決議により、9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,240	1,117	922	688	500
最低(円)	686	560	414	193	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	305	254	245	247	252	344
最低(円)	238	175	176	218	202	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼最高 経営責任者		判治 誠吾	昭和17年1月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 第3事業部副事業部長 平成5年6月 取締役 平成7年6月 取締役社長 平成19年6月 取締役会長(現任) 平成22年6月 (株)ニチレイ取締役(現任)	(注)2	120
代表取締役 社長兼最高 執行責任者	内部統制 推進本部 長	坂本 雅昭	昭和19年2月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成6年5月 パイメタル事業部長 平成6年6月 取締役 平成11年6月 取締役常務 平成14年6月 取締役専務 平成19年6月 取締役社長 平成21年7月 取締役社長 内部統制推進本部長 (現任)	(注)2	102
取締役専務 兼 上席執行 役員	サバイバル 計画推進 本部長兼 大同ブレ ーンベア リング (株)代表 取締役 社長	樫山 恒太郎	昭和22年3月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 第3カンパニープレジデント 平成15年6月 取締役 平成19年6月 取締役常務 平成22年6月 取締役専務 サバイバル計画推進 本部長兼大同ブレンベアリング (株)代表取締役社長(現任)	(注)2	40
取締役常務 兼 上席執行 役員	人事企画 ユニット 長兼 犬山 事業所長	白石 晃己	昭和21年8月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年4月 人事企画センターチーフ 平成17年6月 取締役 平成20年6月 取締役常務 平成22年6月 取締役常務 人事企画ユニット長 兼 犬山事業所長(現任)	(注)2	32
取締役常務 兼 上席執行 役員	経営・財 務企画ユ ニット長	佐々木 利行	昭和25年12月7日生	平成14年6月 (株)UFJ銀行 豊田法人営業部長兼豊 田支店長 平成16年4月 当社入社 海外企画センターチ ーフ 平成17年6月 取締役 平成22年6月 取締役常務 経営・財務企画ユ ニット長(現任)	(注)2	33
常勤監査役		丸山 泉	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年4月 大阪支店長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	12
監査役		田辺 邦子	昭和20年4月1日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和57年2月 田辺総合法律事務所入所 パート ナー就任(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	15
監査役		松谷 東一郎	昭和19年1月29日生	平成5年6月 (株)富士銀行取締役総合事務部長 平成8年6月 (株)富士ビジネスエージェンシー代 表取締役社長 平成18年3月 (株)みずほ銀行常勤監査役 平成19年3月 日本カーボン(株)監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	16
計						370

(注) 1. 監査役田辺邦子、松谷東一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の履歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	------	----	----	---------------

石渡 信行	昭和20年7月12日生	昭和46年4月	等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社	(注)	
		昭和50年4月	公認会計士登録		
		昭和53年4月	公認会計士石渡信行会計事務所開業		
		昭和63年4月	清新監査法人設立 代表社員に就任(現任)		
		平成11年8月	アデコ(株)社外監査役(現任)		
		平成15年7月	清新税理士法人設立 代表社員に就任(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社における、企業統治の体制は、社会から信頼される企業であり続け、株主・顧客・従業員などに対する企業価値を高めていくことが経営の重要課題であるとの認識のもと、その強化・充実に取り組んでおります。その一環として、業務執行機能と業務監督機能を分離することで、ガバナンス機能の一層の強化を図るため、執行役員制を導入しております。また、社内カンパニー制を導入することにより、カンパニーに対し権限と責任を委譲し、経営の迅速化と課題の明確化により、きめ細かな経営管理の徹底を行うことで、ガバナンス体制の整備・強化を図っております。

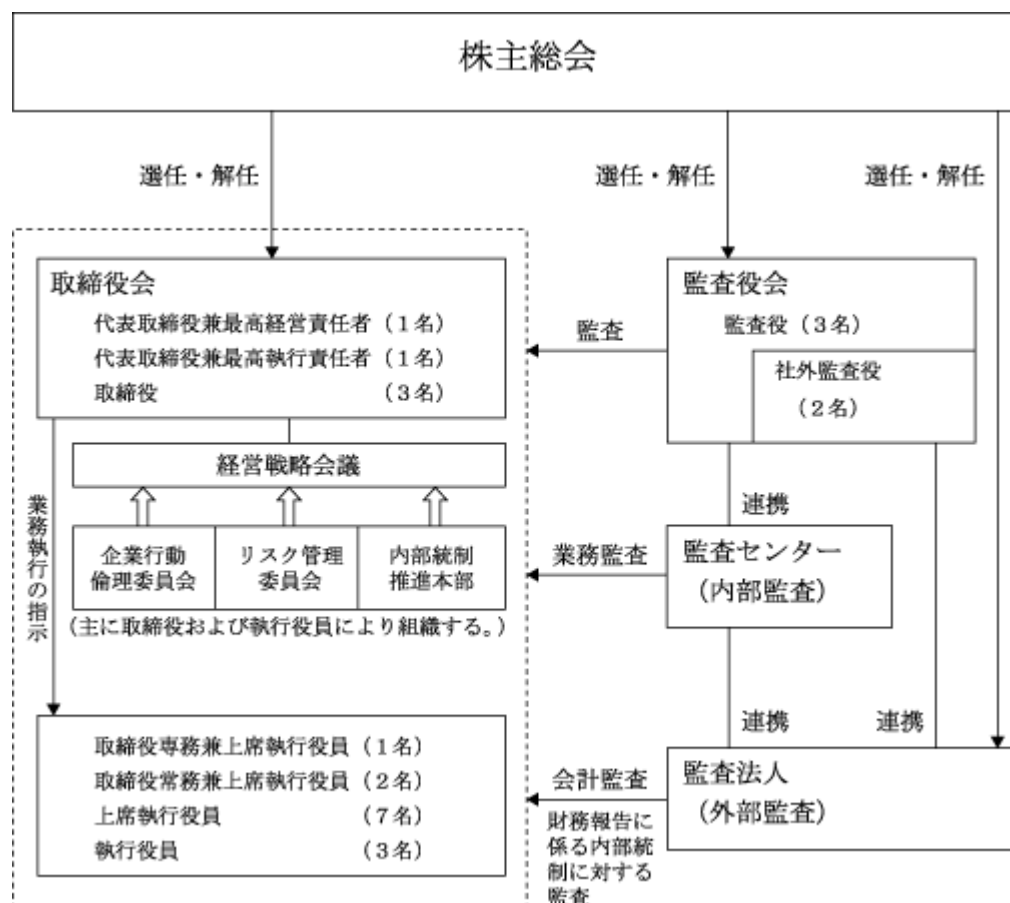
当社はコーポレート・ガバナンス体制として監査役設置会社型を採用しており、取締役会は取締役5名（うち社外取締役0名）で構成され（平成22年3月末）当社の業務執行を決定し、監査役会が取締役の職務の執行を監督しております。

株主の皆様へ取締役の信を問う機会を増やすため、取締役の任期を1年に短縮するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の推進を図るため、取締役の員数を、平成19年6月の定時株主総会において8名以内に減員いたしました。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名、計4名の監査役で構成されておりますが（平成22年3月末）、平成22年6月の定時株主総会において、監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名、計3名となり、補欠監査役1名となりました。

なお、当社の内部監査の専任部署は監査センター（5名）となっております。



(企業統治の体制の採用する理由)

取締役会は、定時取締役会として原則毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会とは別に、経営上の重要事項を討議する場として、常勤監査役も出席する経営戦略会議が、原則毎月2回開催されております。監査役会は、定時監査役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役会においては、監査基準を設け監査方針を決定し、各監査役はこれらに沿って取締役会その他重要会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査を行い、取締役に対する助言又は勧告等の意見表明、取締役の行為の差し止めなど必要な措置を適時に講じるなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

また、海外、国内子会社の経営および業務の監査を各監査役が分担することで、グループ全体の経営状況の把握と、視点を変えて監査を的確かつ効率的に実施できる体制にしております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

1. 自己の株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2. 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

3. 取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

（株主総会の特別決議要件）

株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

（内部統制システムの整備の状況）

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

当社及び当社グループの内部統制を推進するための組織として、社長を本部長とする内部統制推進本部を設置のうえ、財務報告に係る内部統制をはじめガバナンス体制の強化に努めております。

（リスク管理体制の整備状況）

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンスの強化・徹底を図るため、コンプライアンスリスクの未然防止に関する課題の明確化と対応策の検討・実施までの統括的な活動を展開する機関としての「企業行動倫理委員会」を設置しております。「企業行動倫理委員会」は、会社規則や法令などを遵守していく上での行動基準を制定しております。

また、「リスク管理委員会」を設置し、経営・コンプライアンスリスクを主な対象として、それらに内在するリスクを評価・把握するとともに、対応策を検討しております。その結果、リスクの重要性により、経営会議に諮り、横断的な事項についてはその対応方法を決定しております。また、リスクの管理について定める「リスク管理規程」を制定し、規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

（責任限定契約）

会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査)

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役と監査センターで構成されています。

社外監査役であります田辺邦子氏は、当社株式を上場する(株)東京証券取引所及び(株)名古屋証券取引所に「独立役員」として届け出ております。同じく、社外監査役であります松谷東一郎氏は、金融機関、事業会社の取締役及び監査役を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

外部監査は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携)

監査役は、取締役会その他の重要会議等に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社その他主要な部門において業務および財産の状況を調査することにより、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定および業務執行状況に関しての監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

さらに、代表取締役と定期的な会合を持ち、代表取締役の経営方針を確かめるとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境の整備状況、監査上の重要課題について意見交換をしております。

また、会社の業務および経営上のリスクの把握や効率的で実効性のある監査業務を実施するため、会計監査人と定期的な会合を開催(年2回)するほか、会計監査人による往査や実地棚卸にも立会うなど、年間を通じて会計監査人と積極的に意見や情報の交換を行っております。

そして、内部監査部門(監査センター)との会合を定期的に年4回開催し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認・検証し、経営上および業務上での監査が効率的に実施されるように積極的に意見・情報交換を行っております。

内部監査体制については、監査役による監査に加え、それぞれの観点から業務の正当性、効率性及び違法性など業務執行面の細部まで監査を実施しております。

そして、会計監査人とも定期的に会合を開催し、双方の監査報告の内容に基づき業務の執行状況を確認し、監査が効率的に実施されるように積極的に意見・情報交換を行っております。

現在当社には社外取締役がおりませんが、業務につき高い知識と経験を有する取締役が経営にあたることで、経営の適正と効率性を高めるため効果的との理由によります。

当社のガバナンスについては、2名の社外監査役がその任に当たっており取締役会等で適宜意見を述べることで、十分なガバナンス体制を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、0名であります。また、社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との関係)

氏名	資本的關係	取引關係
田辺 邦子	15千株所有	弁護士報酬
松谷 東一郎	16千株所有	

弁護士報酬については、田辺邦子の所属する田辺総合法律事務所に対するものであります。
なお、顧問弁護士契約には、田辺邦子は含まれておりません。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

氏名	選任している理由
田辺 邦子	当社社外監査役として7年間の実績を有しており、かつ弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから、遵法性の観点から監査を行うことが可能であり、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 また、当人の所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎年顧問料を支払っておりますが、金額は同弁護士事務所の規模に比して少額であり、当人は当該顧問契約に含まれず、また当社の依頼案件に関与しておりません。その他にも、当人について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。従って、経営陣から独立した立場から独立役員としての職務を十分に果たすことが可能であると判断しております。
松谷 東一郎	当社社外監査役として3年間の実績を有しており、長年金融機関で培った財務及び国際業務に精通していること並びに他の事業会社の監査役としての知識、経験を活かし、会社経営全般を統括する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(社外監査役の主な活動に関する事項)

社外監査役全員は、原則毎月開催しております定時取締役会及び定時監査役会に出席しております。

また、取締役会付議事項に係る事前配布説明資料により、前もって確認を行ったうえ、原則取締役会前に開催される監査役会において協議を行い、取締役会でその都度意見等を述べております。

(社外取締役を選任していない理由)

当社は、現在社外取締役を選任しておりません。外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは、社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	222,669	222,669	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,164	13,164	-	1
社外監査役	28,512	28,512	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

1. 株主総会の決議に基づく取締役及び監査役の報酬総額の限度額内において、各取締役の報酬は、各取締役の授権を受けた代表取締役会長兼最高経営責任者が、各取締役の役位・職位、常勤・非常勤の別及びその執務状況等を勘案したうえで決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定しております。

2. 役員賞与総額は、当社グループの業績と連動する一定の基準に沿って算定した金額を株主総会に付議したうえ、同総会の決議承認を得て決定することとしております。

各取締役に対する役員賞与は、上記1.記載の各取締役の報酬の決定方法に準じて決定しております。

監査役は、役員賞与の支給対象とはしておりません。

3. 取締役・監査役に対する役員退職慰労金制度は、平成18年6月29日開催の第98回当社定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、同総会において、同総会終結の時までの在任期間に対応する役員退職慰労金の支給に関して承認を受けております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 747,032千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日野自動車工業(株)	449,000.00	177,355	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200.00	121,911	同上
(株)小松製作所	42,909.00	84,101	同上
いすゞ自動車(株)	299,803.02	75,850	同上
(株)クボタ	83,000.00	70,716	同上
三菱重工業(株)	129,000.00	49,923	同上
マツダ(株)	153,000.00	40,239	同上
日新製鋼(株)	150,000.00	29,250	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,890.00	23,956	同上
(株)ファインシンター	30,000.00	8,730	同上

(注) (株)クボタ、三菱重工業(株)、マツダ(株)、日新製鋼(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)ファインシンターは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員 西松真人、浅井孝孔の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他4名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	-	39,100	1,175
連結子会社	5,000	-	5,000	-
合計	38,600	-	44,100	1,175

【その他重要な報酬の内容】

当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト&トウシュLLPに対して、監査報酬等を75,823千円支払っております（前連結会計年度の監査報酬等は、63,830千円）。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、北米製造事業撤退に関するアドバイス報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を鑑み、監査報酬が監査日程、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主宰する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,186,889	13,089,108
受取手形及び売掛金	15,564,492	16,303,642
有価証券	37,226	18,858
商品及び製品	4,725,747	3,898,459
仕掛品	5,312,285	4,169,019
原材料及び貯蔵品	2,803,553	2,468,118
繰延税金資産	912,435	795,723
その他	2,527,067	581,603
貸倒引当金	52,290	49,759
流動資産合計	41,017,408	41,274,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 20,207,396	² 21,892,661
減価償却累計額	10,698,297	11,414,005
建物及び構築物（純額）	9,509,098	10,478,656
機械装置及び運搬具	² 50,595,053	² 51,244,637
減価償却累計額	37,920,135	40,408,505
機械装置及び運搬具（純額）	12,674,917	10,836,132
土地	² 7,524,812	² 7,502,894
リース資産	5,925,729	6,319,334
減価償却累計額	3,007,006	3,509,975
リース資産（純額）	2,918,722	2,809,358
建設仮勘定	3,125,195	1,918,589
その他	² 4,438,841	² 4,396,175
減価償却累計額	3,822,639	3,921,543
その他（純額）	616,201	474,631
有形固定資産合計	36,368,948	34,020,263
無形固定資産		
のれん	1,441,676	1,302,309
リース資産	228,878	190,353
その他	1,383,192	1,209,640
無形固定資産合計	3,053,747	2,702,303
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,086,689	¹ 1,567,784
長期貸付金	71,795	64,139
繰延税金資産	1,216,063	1,148,891
その他	1,704,267	1,554,083
貸倒引当金	106,990	65,477
投資その他の資産合計	3,971,826	4,269,420
固定資産合計	43,394,521	40,991,987
繰延資産		
社債発行費	679	-
繰延資産合計	679	-
資産合計	84,412,610	82,266,761

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,825,188	8,184,448
短期借入金	² 12,694,932	² 12,604,570
1年内返済予定の長期借入金	² 6,191,207	² 5,211,768
1年内償還予定の社債	136,000	-
リース債務	1,401,979	609,850
未払法人税等	118,017	334,293
繰延税金負債	-	18,575
賞与引当金	876,999	725,213
製品補償引当金	-	218,405
その他	4,898,754	3,246,107
流動負債合計	35,143,078	31,153,234
固定負債		
長期借入金	² 17,246,298	² 19,597,782
リース債務	2,396,687	2,843,872
繰延税金負債	2,041,218	2,087,940
退職給付引当金	3,618,318	3,737,164
負ののれん	15,102	10,834
その他	488,229	609,953
固定負債合計	25,805,854	28,887,547
負債合計	60,948,932	60,040,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	7,946,245	7,946,245
利益剰余金	6,210,861	4,169,077
自己株式	1,393,339	1,394,208
株主資本合計	20,036,945	17,994,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,968	354,827
為替換算調整勘定	1,469,305	1,208,634
評価・換算差額等合計	1,330,337	853,807
少数株主持分	4,757,070	5,085,494
純資産合計	23,463,677	22,225,979
負債純資産合計	84,412,610	82,266,761

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	60,572,464	51,143,785
売上原価	¹ 48,709,640	¹ 39,902,708
売上総利益	11,862,823	11,241,076
販売費及び一般管理費		
運賃	1,669,651	1,262,201
業務委託費	718,055	755,541
貸倒引当金繰入額	25,622	-
役員報酬	482,784	452,160
給料及び手当	2,918,343	2,745,997
賞与引当金繰入額	180,057	171,614
製品補償引当金繰入額	-	218,405
退職給付引当金繰入額	335,544	366,160
役員退職慰労引当金繰入額	2,843	-
福利厚生費	562,649	550,977
減価償却費	375,739	426,205
賃借料	677,723	582,657
研究開発費	1,275,821	1,069,935
その他	3,018,893	2,388,064
販売費及び一般管理費合計	² 12,243,729	² 10,989,921
営業利益又は営業損失()	380,906	251,154
営業外収益		
受取利息	53,127	25,927
受取配当金	35,203	20,752
スクラップ売却収入	342,538	195,568
負ののれん償却額	20,864	5,275
持分法による投資利益	22,965	27,574
雇用調整助成金収入	-	113,657
その他	268,663	220,779
営業外収益合計	743,363	609,536
営業外費用		
支払利息	829,053	896,063
退職給付費用	388,154	388,154
為替差損	947,489	20,684
その他	161,160	199,235
営業外費用合計	2,325,857	1,504,138
経常損失()	1,963,399	643,447
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,599	³ 142,323
投資有価証券売却益	731	-
貸倒引当金戻入額	-	41,352
補助金収入	309,059	-
退職給付制度終了益	⁹ 61,682	-
その他	12,134	185
特別利益合計	388,206	183,862

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 31,449	4 4,810
固定資産除却損	5 249,033	5 96,065
投資有価証券評価損	199,974	-
関係会社出資金売却損	27,720	-
ゴルフ会員権評価損	8,000	2,555
貸倒引当金繰入額	-	550
減損損失	6 1,669,512	6 503,292
たな卸資産評価損	7 101,960	7 23,061
特別退職金	-	8 40,208
子会社清算損	10 642,544	-
リース解約損	11 153,110	11 25,584
過年度減価償却費	-	150,099
その他	64	-
特別損失合計	3,083,369	846,227
税金等調整前当期純損失()	4,658,563	1,305,812
法人税、住民税及び事業税	400,494	378,344
法人税等調整額	168,894	75,058
法人税等合計	569,389	453,402
少数株主利益又は少数株主損失()	463,528	163,017
当期純損失()	4,764,424	1,922,232

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
前期末残高	7,946,245	7,946,245
当期末残高	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
前期末残高	11,566,183	6,210,861
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	52,613	-
当期変動額		
剰余金の配当	538,284	119,551
当期純損失()	4,764,424	1,922,232
当期変動額合計	5,302,708	2,041,784
当期末残高	6,210,861	4,169,077
自己株式		
前期末残高	77,125	1,393,339
当期変動額		
自己株式の取得	1,316,214	868
当期変動額合計	1,316,214	868
当期末残高	1,393,339	1,394,208
株主資本合計		
前期末残高	26,708,482	20,036,945
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	52,613	-
当期変動額		
剰余金の配当	538,284	119,551
当期純損失()	4,764,424	1,922,232
自己株式の取得	1,316,214	868
当期変動額合計	6,618,923	2,042,652
当期末残高	20,036,945	17,994,292

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	492,298	138,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	353,330	215,859
当期変動額合計	353,330	215,859
当期末残高	138,968	354,827
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,410,523	1,469,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,879,829	260,671
当期変動額合計	2,879,829	260,671
当期末残高	1,469,305	1,208,634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,902,821	1,330,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,233,159	476,530
当期変動額合計	3,233,159	476,530
当期末残高	1,330,337	853,807
少数株主持分		
前期末残高	6,496,927	4,757,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,739,857	328,424
当期変動額合計	1,739,857	328,424
当期末残高	4,757,070	5,085,494
純資産合計		
前期末残高	35,108,231	23,463,677
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	52,613	-
当期変動額		
剰余金の配当	538,284	119,551
当期純損失（ ）	4,764,424	1,922,232
自己株式の取得	1,316,214	868
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,973,016	804,955
当期変動額合計	11,591,940	1,237,697
当期末残高	23,463,677	22,225,979

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	4,658,563	1,305,812
減価償却費	5,251,739	5,363,347
減損損失	1,669,512	503,292
のれん償却額	146,478	139,366
負ののれん償却額	20,864	5,275
持分法による投資損益(は益)	22,965	27,574
貸倒引当金の増減額(は減少)	167,837	48,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	332,747	78,613
受取利息及び受取配当金	88,331	46,680
支払利息	829,053	896,063
雇用調整助成金収入	-	113,657
補助金収入	309,059	-
投資有価証券売却損益(は益)	731	-
投資有価証券評価損益(は益)	199,974	-
関係会社出資金売却損益(は益)	27,720	-
ゴルフ会員権評価損	8,000	2,555
固定資産売却損益(は益)	26,850	137,513
固定資産除却損	249,033	96,065
売上債権の増減額(は増加)	4,384,628	515,560
たな卸資産の増減額(は増加)	1,676,896	2,515,530
仕入債務の増減額(は減少)	1,758,278	861,040
未払消費税等の増減額(は減少)	-	335,116
その他の負債の増減額(は減少)	532,284	286,178
その他	309,232	252,683
小計	3,533,664	7,407,337
利息及び配当金の受取額	93,251	45,225
持分法適用会社からの配当金の受取額	31,648	8,111
利息の支払額	824,269	901,943
雇用調整助成金の受取額	-	119,539
子会社清算費用の支払額	-	450,609
法人税等の支払額	770,715	115,853
法人税等の還付額	-	238,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,063,578	6,350,578

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	268,895	53,107
定期預金の払戻による収入	295,187	66,722
投資有価証券の取得による支出	9,020	3,255
関係会社出資金の売却による収入	71,880	-
有形固定資産の取得による支出	5,622,333	4,216,795
有形固定資産の売却による収入	41,281	304,289
無形固定資産の取得による支出	969,808	300,944
補助金による収入	309,059	-
貸付けによる支出	25,351	16,599
貸付金の回収による収入	23,188	23,803
その他	86,268	131,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,068,546	4,064,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	7,554,800	680,534
長期借入れによる収入	3,102,787	8,110,000
長期借入金の返済による支出	3,519,266	6,314,174
社債の償還による支出	182,000	136,000
セール・アンド・リースバックによる収入	999,992	2,320,605
ファイナンス・リース債務の返済による支出	376,045	1,521,807
割賦債務の返済による支出	50,504	51,494
自己株式の取得による支出	1,316,214	868
配当金の支払額	538,284	119,551
少数株主への配当金の支払額	161,402	28,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,513,862	1,577,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	933,066	4,168
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	575,828	3,859,445
現金及び現金同等物の期首残高	8,371,280	8,947,108
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,947,108	1 12,806,554

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 エヌデーシー・オブ・アメリカINC. 韓国ドライベアリング(株) 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、韓国ドライベアリング(株)、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 20社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 韓国ドライベアリング(株)</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 BBL大同プライベートLTD.</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 エヌデーシー・オブ・アメリカINC. 大同リビルドサービスINC. 広州原同貿易有限公司 持分法を適用しない理由 エヌデーシー・オブ・アメリカINC.、大同リビルドサービスINC.、広州原同貿易有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が、連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1 社 会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 1 社 会社名 同左</p> <p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(ニ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大同メタルアメリカCORP.、大同メタルU.S.A. INC.、大同メタルベルフォンテンLLC、ダイナメタルCO.、LTD.、中原大同股? 有限公司、同晟金属(株)、PT.大同メタルインドネシア、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルコントロールAD、大同メタルドイツGmbH、大同メタルチェコス. r. o.、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLCの決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ てあります。 商品及び製品...総平均法 仕掛品.....総平均法 原材料.....主として総平均法 貯蔵品.....主として移動平均 法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及 び税金等調整前当期純損失が 527,860千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載しておりま す。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)によっ てあります。 商品及び製品...総平均法 仕掛品.....総平均法 原材料.....主として総平均法 貯蔵品.....主として移動平均 法</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が222,907千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社のうち、5社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～60年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>社債の償還期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、社債発行費残高はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員等に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。	同左
役員賞与引当金	一部の子会社については、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
工場閉鎖損失引当金	なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。 生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、当社の自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込み額を計上しております。	
製品補償引当金	なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。	製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>従業員(執行役員等除く)の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(7,099,537千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>
役員退職慰労引当金	<p>一部の子会社については、役員に対して支給する退職慰労金に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、引当金残高はありません。</p>	
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、12年以内の期間にわたって定額法により償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失が5,603千円減少し、経常損失が13,016千円減少し、税金等調整前当期順損失が13,513千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,319,941千円、5,380,024千円、2,623,463千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金収入」は5,944千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「未払消費税等の増減額(は減少)」は 57,991千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 406,786千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 451,952千円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 559,114千円</p> <p>機械装置 1,212,262</p> <p>土地 736,235</p> <p>有形固定資産その他 15,748</p> <hr/> <p>計 2,523,362</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 123,773千円</p> <p>機械装置 155,135</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 4,364</p> <hr/> <p>計 798,180</p> <p>上記の担保提供資産のうち、建物及び構築物167,229千円、機械装置612,557千円、土地63,132千円については、借入限度額453,625千円(5,320,000千韓国ウォン、734千米ドル)に対する担保提供であります。当連結会計年度の借入金残高はありません。</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,420,000千円</p> <p>長期借入金 3,174,659</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 4,594,659</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>短期借入金 1,420,000千円</p> <p>長期借入金 2,973,209</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 4,393,209</p>	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 543,092千円</p> <p>機械装置 1,080,776</p> <p>土地 759,260</p> <p>有形固定資産その他 12,308</p> <hr/> <p>計 2,395,437</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 92,828千円</p> <p>機械装置 62,055</p> <p>土地 514,907</p> <p>有形固定資産その他 1,746</p> <hr/> <p>計 671,537</p> <p>(2) 担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 808,909千円</p> <p>長期借入金 734,211</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,543,121</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対する債務</p> <p>短期借入金 510,000千円</p> <p>長期借入金 533,456</p> <p>(一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,043,456</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>3 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,614 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">321,640</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">707,254</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	385,614 千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	321,640	計	707,254	<p>3 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">346,076 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額</td> <td style="text-align: right;">255,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">601,596</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	346,076 千円	従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	255,520	計	601,596
従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	385,614 千円												
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	321,640												
計	707,254												
従業員住宅ローン融資等に対する保証債務の額	346,076 千円												
従業員持株信託の借入金に対する保証債務の額	255,520												
計	601,596												
<p>(追加情報)</p> <p>1. 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>従持信託は、5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入を行っており、当社株式を市場から取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間（平成25年3月まで）を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金および保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、受益者の代表として選定された信託管理人が議決権行使等、信託財産の管理の指図を行います。</p> <p>信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は、455千株であります。</p> <p>2. 損失発生の可能性</p> <p>従持信託は、当社株価の下落により平成21年3月31日現在信託元本が64,897千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生の可能性がある程度予想されます。</p> <p>ただし、従持信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、当該保証債務に対して債務保証損失引当金を計上しておりません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1. 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生の増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会（以下、「持株会」といいます）による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>当社と従持信託との取引関係の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>従持信託は、5年間にわたり持株会が取得する規模に見合った当社株式を予め取得するために金融機関から借入を行っており、当社株式を市場から取得しております。なお、金融機関からの借入に際して、当社が借入の保証を行っており、当社は、その対価として保証料を従持信託から受け入れております。</p> <p>従持信託は信託期間（平成25年3月まで）を通じ、当社株式を毎月持株会へ時価で売却し、株式売却代金および保有する当社株式に係る受取配当金をもって借入金の元利返済に充当します。</p> <p>信託期間を通じ、受益者の代表として選定された信託管理人が議決権行使等、信託財産の管理の指図を行います。</p> <p>信託終了時において従持信託内に残余財産がある場合には、受益者に対して分配され、借入金が残った場合には、保証契約に基づき、残債を当社が弁済します。</p> <p>なお、当連結会計年度末において従持信託が保有している当社株式は、215千株であります。</p> <p>2. 損失発生の可能性</p> <p>従持信託は、当社株価の下落により平成22年3月31日現在信託元本が153,848千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生の可能性がある程度予想されます。</p> <p>ただし、従持信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、当該保証債務に対して債務保証損失引当金を計上しておりません。</p>												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>4 受取手形割引高 輸出手形割引高 31,520 千円</p>	<p>4 受取手形割引高 輸出手形割引高 31,638 千円</p>
<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 11,844,231 千円 借入実行残高 7,257,405</p> <hr/> <p>差引額 4,586,826</p>	<p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,708,670 千円 借入実行残高 6,504,264</p> <hr/> <p>差引額 3,204,405</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 たな卸資産に関する低価基準による評価減の額 売上原価 743,057千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 473,740千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,275,821千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,069,935千円
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 3千円 機械装置及び運搬具 4,423 有形固定資産その他 171 計 4,599	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 140,702千円 有形固定資産その他 1,620 計 142,323
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,899千円 機械装置及び運搬具 28,741 土地 479 有形固定資産その他 329 計 31,449	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,810千円
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,418千円 機械装置及び運搬具 161,537 建設仮勘定 33,288 有形固定資産その他 13,774 無形固定資産その他 15 計 249,033	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 10,891千円 機械装置及び運搬具 52,794 有形固定資産リース資産 29,121 建設仮勘定 0 有形固定資産その他 3,166 無形固定資産その他 90 計 96,065

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (千円)	用途	種類	場所	金額 (千円)
自動車用軸受メタル	建物及び構築物	愛知県犬山市	202	自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具他	埼玉県入間市他	12,474
自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具	同上	9,068	自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具他	千葉県習志野市他	34,311
自動車用軸受メタル	有形固定資産その他	同上	253	自動車用軸受メタル	建物及び構築物	米国アイオワ州	1,842
軸受メタル以外	建物及び構築物	同上	2,345	自動車用以外軸受メタル	機械装置及び運搬具他	愛知県犬山市	5,415
軸受メタル以外	機械装置及び運搬具	同上	655	軸受メタル以外	機械装置及び運搬具他	愛知県犬山市	8,381
軸受メタル以外	有形固定資産その他	同上	1,676	-	建設仮勘定	愛知県犬山市	23,284
軸受メタル以外	のれん	同上	10,564	-	建設仮勘定	千葉県習志野市	20,510
軸受メタル以外	投資その他の資産	同上	3,063	遊休	建物及び構築物他	横浜市港北区	41,449
-	建設仮勘定	同上	6,398	遊休	土地	岐阜県美濃市他	60,188
-	建設仮勘定	モンテネグロ国コトル市	13,084	自動車用軸受メタル	建物及び構築物他	米国オハイオ州	295,434
遊休	無形固定資産その他	神奈川県横浜市他	1,341				
自動車用軸受メタル	建物及び構築物	米国オハイオ州	2,230				
自動車用軸受メタル	機械装置及び運搬具	同上	1,473,935				
自動車用軸受メタル	有形固定資産その他	同上	2,849				
自動車用軸受メタル	建設仮勘定	同上	122,628				
自動車用軸受メタル	無形固定資産その他	同上	19,213				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(経緯)</p> <p>自動車用軸受メタル事業の生産設備廃棄の意思決定を行い、翌連結会計年度において廃棄予定である建物及び構築物、機械装置及び運搬具及び有形固定資産その他(大同メタル工業㈱所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>軸受メタル以外事業の一部の生産販売を停止するため、それまで使用していた建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、無形固定資産その他及び投資その他の資産(大同メタル工業㈱所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>設備製作の中止に伴い、建設仮勘定(大同メタル工業㈱及び大同メタルコントロールAD所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無いため、無形固定資産その他(大同メタル工業㈱所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>北米における連結子会社の生産活動を停止し、解散・清算するため、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他、建設仮勘定及び無形固定資産その他(大同メタルベルフォンテンLLC所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p> <p>7 主として、大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生するたな卸資産の廃棄損失見込額を「たな卸資産評価損」として処理しております。</p> <p>8 -</p>	<p>(経緯)</p> <p>1. 自動車用軸受メタル、自動車用以外軸受メタル及び軸受メタル以外の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌連結会計年度以降において廃棄予定である機械装置及び運搬具他(大同メタル工業㈱、エヌデーシー㈱、大同メタルベルフォンテンLLC所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>2. 設備製作の中止に伴い、建設仮勘定(大同メタル工業㈱、エヌデーシー㈱所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>3. 事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物及び構築物他(大同メタル工業㈱所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>4. 事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地(大同メタル工業㈱所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>5. 自動車用軸受メタル事業の生産設備で、時価が帳簿価額を著しく下回った建物及び構築物他(大同メタルベルフォンテンLLC所有)について、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>関連する関係会社を含む社内カンパニーをグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p> <p>7 主として、大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生するたな卸資産の廃棄損失見込額を「たな卸資産評価損」として処理しております。</p> <p>8 大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.において、組織・経営体制の変革に伴う役員退職者の特別退職金を「特別退職金」として処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生する退職給付制度の未認識数理計算上の差異を一括償却したため、「退職給付制度終了益」として処理しております。	9 -
10 大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴い発生する労務関連費用や法的手続に係る諸費用を「子会社清算損」として処理しております。	10 -
11 大同メタルベルフォンテンLLCにおいて、会社の清算に伴う未経過リース料の解約により発生する損失を「リース解約損」として処理しております。	11 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,956	-	-	44,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	97	5,008	-	5,106

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	314,013	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	224,270	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,551	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	44,956	-	-	44,956

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	5,106	3	-	5,109

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,551	3.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,186,889千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,226</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,224,116</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">277,007</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8,947,108</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,186,889千円	有価証券	37,226	<hr/>		計	9,224,116	預入期間が3か月を超える定期預金	277,007	<hr/>		現金及び現金同等物	8,947,108	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,089,108千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,858</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,107,967</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">301,330</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,806,554</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,089,108千円	有価証券	18,858	<hr/>		計	13,107,967	預入期間が3か月を超える定期預金	301,330	償還期間が3か月を超える有価証券	82	<hr/>		現金及び現金同等物	12,806,554
現金及び預金	9,186,889千円																														
有価証券	37,226																														
<hr/>																															
計	9,224,116																														
預入期間が3か月を超える定期預金	277,007																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物	8,947,108																														
現金及び預金	13,089,108千円																														
有価証券	18,858																														
<hr/>																															
計	13,107,967																														
預入期間が3か月を超える定期預金	301,330																														
償還期間が3か月を超える有価証券	82																														
<hr/>																															
現金及び現金同等物	12,806,554																														
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ3,101,130千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ1,133,995千円であります。</p>																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,439</td> <td style="text-align: right;">110,217</td> <td style="text-align: right;">140,221</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">401,599</td> <td style="text-align: right;">245,939</td> <td style="text-align: right;">155,659</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">171,043</td> <td style="text-align: right;">99,650</td> <td style="text-align: right;">71,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">823,083</td> <td style="text-align: right;">455,808</td> <td style="text-align: right;">367,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">155,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220,183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">375,680</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	250,439	110,217	140,221	有形固定資産 その他(工具器具備品)	401,599	245,939	155,659	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	171,043	99,650	71,392	合計	823,083	455,808	367,274	1年内	155,497千円	1年超	220,183	合計	375,680	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">250,439</td> <td style="text-align: right;">149,823</td> <td style="text-align: right;">100,615</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">267,416</td> <td style="text-align: right;">193,596</td> <td style="text-align: right;">73,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">129,859</td> <td style="text-align: right;">91,822</td> <td style="text-align: right;">38,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">647,715</td> <td style="text-align: right;">435,243</td> <td style="text-align: right;">212,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">114,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">106,782</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">220,831</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	250,439	149,823	100,615	有形固定資産 その他(工具器具備品)	267,416	193,596	73,819	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	129,859	91,822	38,036	合計	647,715	435,243	212,471	1年内	114,048千円	1年超	106,782	合計	220,831
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	250,439	110,217	140,221																																																		
有形固定資産 その他(工具器具備品)	401,599	245,939	155,659																																																		
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	171,043	99,650	71,392																																																		
合計	823,083	455,808	367,274																																																		
1年内	155,497千円																																																				
1年超	220,183																																																				
合計	375,680																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	250,439	149,823	100,615																																																		
有形固定資産 その他(工具器具備品)	267,416	193,596	73,819																																																		
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	129,859	91,822	38,036																																																		
合計	647,715	435,243	212,471																																																		
1年内	114,048千円																																																				
1年超	106,782																																																				
合計	220,831																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">203,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">195,582</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,420</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">226,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,075</td> </tr> </table>	支払リース料	203,973千円	減価償却費相当額	195,582	支払利息相当額	8,420	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	74,334千円	1年超	226,741	合計	301,075	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,526</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,667</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,245</td> </tr> </table>	支払リース料	156,702千円	減価償却費相当額	148,526	支払利息相当額	5,667	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	67,498千円	1年超	153,746	合計	221,245
支払リース料	203,973千円																												
減価償却費相当額	195,582																												
支払利息相当額	8,420																												
未経過リース料(解約不能のもの)																													
1年内	74,334千円																												
1年超	226,741																												
合計	301,075																												
支払リース料	156,702千円																												
減価償却費相当額	148,526																												
支払利息相当額	5,667																												
未経過リース料(解約不能のもの)																													
1年内	67,498千円																												
1年超	153,746																												
合計	221,245																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、海外顧客への販売については、北米・欧州においても円建ての取引が多く存在しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、海外子会社が本社からの製品・半製品の輸入に伴う円建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての関係会社長期借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、金融機関からの長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、各カンパニーの戦略推進室と各支店・営業所が協議の上、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社の買掛金については、円建て販売の増加、支払の短期化、先物為替予約取引によりリスクの軽減を図っております。

変動金利の長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済担当者の承認を得て行なっております。連結子会社についても、当社又は管理規程に準じて

管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が月次に適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,089,108	13,089,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,303,642	16,303,642	-
(3) 投資有価証券	1,086,152	1,086,137	14
資産計	30,478,904	30,478,889	14
(1) 支払手形及び買掛金	8,184,448	8,184,448	-
(2) 短期借入金	12,604,570	12,604,570	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定額含む)	24,809,551	24,553,918	255,633
(4) リース債務	3,453,722	3,402,014	51,708
負債計	49,052,293	48,744,951	307,341
デリバティブ取引(1)	(15,561)	(15,561)	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、正味の債務となる場合は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は、元金の合計額を当該債券の残存期間を加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	481,631

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,089,108	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,303,642	-	-	-
投資有価証券のうち満期があるもの	1,000	1,956	-	-
合計	29,393,751	1,956	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	5,211,768	4,768,207	5,293,257	8,122,238	773,640	640,440
リース債務	609,850	737,353	592,907	750,394	753,766	9,450
その他の有利子負債	52,503	22,179	-	-	-	-
合計	5,874,123	5,527,739	5,886,164	8,872,632	1,527,406	649,890

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	191,906	464,527	272,620
	小計	191,906	464,527	272,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	197,928	181,306	16,622
	小計	197,928	181,306	16,622
合計		389,835	645,833	255,998

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
900	731	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,386
公債	4,683
MMF	37,226
合計	71,295

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
公債	1,727	2,956	-	-

有価証券については、199,974千円(その他有価証券で時価評価されていない非上場株式5,100千円)の減損処理を行っています。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,059,918	364,705	695,213
	(2)債券	2,956	2,956	-
	(3)その他	18,776	18,776	-
	小計	1,081,650	386,437	695,213
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	23,278	28,323	5,045
	小計	23,278	28,323	5,045
合計		1,104,928	414,760	690,168

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額29,761千円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。 また、変動金利支払いの長期借入金について、将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、金利キャップ取引については、当連結会計年度中に取引が終了しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、前記(2)の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には、その都度取締役会で決定しております。 デリバティブ業務のチェックは、経理部門の資金担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また経理責任者は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 日本円	36,686	-	36,344	342
	通貨スワップ取引 受取英債券 支払日本円	252,455	163,728	273,249	20,794
	合計	289,141	163,728	309,594	20,452

(注) 為替予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	144,879	133,242	132,834	12,045
	合計	144,879	133,242	132,834	12,045

(注) 1 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 日本円	47,666	-	47,529	136
	通貨スワップ取引 受取英ポンド 支払日本円	163,728	75,001	158,208	5,519
合計		211,394	75,001	205,738	5,655

(注) 通貨予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価によっております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	148,100	134,307	9,905	9,905
合計		148,100	134,307	9,905	9,905

(注) 金利スワップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,412,575	5,680,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、2社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社においては、退職一時金制度・企業年金基金制度及び執行役員退職慰労金制度を設けているほか、退職給付信託を設定しております。

国内子会社のうち、1社は確定給付企業年金制度を採用しており、2社は退職一時金制度を採用しております。

海外子会社のうち、一部においては確定給付型または確定拠出型の退職給付制度及び退職後医療給付制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務	16,701,176千円	15,616,681千円
(2)年金資産	7,565,722	7,699,189
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,135,453	7,917,492
(4)会計基準変更時差異の未処理額	2,328,924	1,940,770
(5)未認識数理計算上の差異	4,697,499	3,541,720
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	701,367	623,438
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,810,396	3,058,439
(8)前払年金費用	807,921	678,724
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	3,618,318	3,737,164

前連結会計年度(平成21年3月31日)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

(注) 子会社の一部については、退職給付債務の算定に (注) 同左
あたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1)勤務費用 (注)1、(注)2	811,016千円	766,972千円
(2)利息費用	449,164	374,389
(3)期待運用収益	286,484	169,942
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	389,897	388,315
(5)数理計算上の差異の費用処理額	349,744	488,268
(6)過去勤務債務の費用処理額	77,929	77,929
(7)退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,635,410	1,770,074
(8)その他 (注)3	30,903	37,868
(9)計 (7) + (8)	1,604,506	1,807,943

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 1 同左
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。	2 同左
3 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額30,778千円及び連結子会社の清算決定に伴う制度終了益 61,682千円であります。	3 「(8)その他」は確定拠出年金への掛金支払額37,868千円であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎となる事項

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	主として 2.5%	主として 2.5%
(3)期待運用収益率	主として 3.5%	主として 3.5%
(4)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (注)1	主として 14年	主として 14年
(6)過去勤務債務の処理年数 (注)2	14年	14年

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(注) 1 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(注) 1 同左
2 過去勤務債務の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内による定額法により、費用処理することとしております。	2 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減額</td><td style="text-align: right;">840,436千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,213</td></tr> <tr><td>一括償却資産の償却超過額</td><td style="text-align: right;">52,981</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,804</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36,679</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,071</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">58,381</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">348,536</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,361,844</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,069</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">772,807</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,253,580</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161,775</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,280,178</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,281,062</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,999,115</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">624,529千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,717</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,992,058</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">168,320</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,209</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,280</td></tr> </table>	たな卸資産評価減額	840,436千円	減価償却の償却超過額	19,213	一括償却資産の償却超過額	52,981	減損損失	177,000	関係会社株式評価損	76,804	ゴルフ会員権評価損	36,679	未払事業税	7,071	貸倒引当金繰入超過額	58,381	賞与引当金	348,536	退職給付引当金	1,361,844	長期未払金	113,069	未実現利益の税効果	772,807	連結子会社における繰越欠損金	5,253,580	その他	161,775	繰延税金資産小計	9,280,178	評価性引当金	6,281,062	繰延税金資産合計	2,999,115	固定資産圧縮積立金	624,529千円	その他有価証券評価差額金	102,717	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,992,058	在外子会社の留保利益	168,320	その他	24,209	繰延税金負債合計	2,911,835	繰延税金資産(負債)の純額	87,280	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減額</td><td style="text-align: right;">683,688千円</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">76,693</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">233,472</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">76,803</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">17,196</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">292,294</td></tr> <tr><td>製品補償引当金</td><td style="text-align: right;">83,260</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,433,105</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">113,069</td></tr> <tr><td>未実現利益の税効果</td><td style="text-align: right;">718,780</td></tr> <tr><td>連結子会社における繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,594,163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416,776</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,762,369</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">6,795,521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,966,848</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">614,917千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">278,067</td></tr> <tr><td>連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,992,058</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">195,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,207</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,128,749</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,900</td></tr> </table>	たな卸資産評価減額	683,688千円	減価償却の償却超過額	76,693	減損損失	233,472	関係会社株式評価損	76,803	ゴルフ会員権評価損	23,063	貸倒引当金繰入超過額	17,196	賞与引当金	292,294	製品補償引当金	83,260	退職給付引当金	1,433,105	長期未払金	113,069	未実現利益の税効果	718,780	連結子会社における繰越欠損金	5,594,163	その他	416,776	繰延税金資産小計	9,762,369	評価性引当金	6,795,521	繰延税金資産合計	2,966,848	固定資産圧縮積立金	614,917千円	その他有価証券評価差額金	278,067	連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,992,058	在外子会社の留保利益	195,497	その他	48,207	繰延税金負債合計	3,128,749	繰延税金資産(負債)の純額	161,900
たな卸資産評価減額	840,436千円																																																																																														
減価償却の償却超過額	19,213																																																																																														
一括償却資産の償却超過額	52,981																																																																																														
減損損失	177,000																																																																																														
関係会社株式評価損	76,804																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	36,679																																																																																														
未払事業税	7,071																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	58,381																																																																																														
賞与引当金	348,536																																																																																														
退職給付引当金	1,361,844																																																																																														
長期未払金	113,069																																																																																														
未実現利益の税効果	772,807																																																																																														
連結子会社における繰越欠損金	5,253,580																																																																																														
その他	161,775																																																																																														
繰延税金資産小計	9,280,178																																																																																														
評価性引当金	6,281,062																																																																																														
繰延税金資産合計	2,999,115																																																																																														
固定資産圧縮積立金	624,529千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	102,717																																																																																														
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,992,058																																																																																														
在外子会社の留保利益	168,320																																																																																														
その他	24,209																																																																																														
繰延税金負債合計	2,911,835																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	87,280																																																																																														
たな卸資産評価減額	683,688千円																																																																																														
減価償却の償却超過額	76,693																																																																																														
減損損失	233,472																																																																																														
関係会社株式評価損	76,803																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	23,063																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	17,196																																																																																														
賞与引当金	292,294																																																																																														
製品補償引当金	83,260																																																																																														
退職給付引当金	1,433,105																																																																																														
長期未払金	113,069																																																																																														
未実現利益の税効果	718,780																																																																																														
連結子会社における繰越欠損金	5,594,163																																																																																														
その他	416,776																																																																																														
繰延税金資産小計	9,762,369																																																																																														
評価性引当金	6,795,521																																																																																														
繰延税金資産合計	2,966,848																																																																																														
固定資産圧縮積立金	614,917千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	278,067																																																																																														
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	1,992,058																																																																																														
在外子会社の留保利益	195,497																																																																																														
その他	48,207																																																																																														
繰延税金負債合計	3,128,749																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	161,900																																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">912,435千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,216,063</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,041,218</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	912,435千円	固定資産 繰延税金資産	1,216,063	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	2,041,218	<p>(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">795,723千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,148,891</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,575</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,087,940</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	795,723千円	固定資産 繰延税金資産	1,148,891	流動負債 繰延税金負債	18,575	固定負債 繰延税金負債	2,087,940																																																																														
流動資産 繰延税金資産	912,435千円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	1,216,063																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	2,041,218																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	795,723千円																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	1,148,891																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	18,575																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	2,087,940																																																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 2.0
子会社との税率差による影響額 2.3	子会社との税率差による影響額 4.0
のれん償却 1.2	のれん償却 4.3
負ののれん償却 0.2	負ののれん償却 0.2
評価性引当額の増減額 50.0	評価性引当額の増減額 63.1
試験研究費等減税額 1.1	試験研究費等減税額 4.4
その他 2.0	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、名古屋市その他の地域において、賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は179,810千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は101,637千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
969,507	98,881	870,626	6,596,689

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減のうち、主な減少は遊休土地の減損損失であります。
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

事業の種類として、「軸受メタル」「軸受メタル以外」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「軸受メタル」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,999,143	5,060,589	4,932,633	4,580,098	60,572,464	-	60,572,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,626,848	230,037	1,264,331	108,032	10,229,249	(10,229,249)	-
計	54,625,991	5,290,626	6,196,965	4,688,130	70,801,714	(10,229,249)	60,572,464
営業費用	53,439,758	6,798,751	5,736,958	5,128,922	71,104,390	(10,151,019)	60,953,370
営業利益又は営業損失()	1,186,233	1,508,124	460,006	440,791	302,676	(78,229)	380,906
資産	87,486,249	3,165,831	7,866,366	7,662,069	106,180,516	(21,767,906)	84,412,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州.....イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が527,860千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は欧州が5,603千円増加し、営業損失が同額増加しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)有形固定資産に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置の耐用年数を短縮しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は日本が222,907千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,813,426	3,449,613	5,518,663	4,362,081	51,143,785	-	51,143,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,454,754	62,948	578,328	103,915	7,199,946	(7,199,946)	-
計	44,268,180	3,512,561	6,096,991	4,465,996	58,343,731	(7,199,946)	51,143,785
営業費用	43,008,713	4,213,928	5,757,666	5,107,999	58,088,308	(7,195,678)	50,892,630
営業利益又は営業損失()	1,259,467	701,366	339,325	642,002	255,423	(4,268)	251,154
資産	91,381,921	1,641,961	8,415,084	8,276,203	109,715,171	(27,448,409)	82,266,761

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア.....韓国、台湾、タイ、インドネシア、中国

欧州.....イギリス、モンテネグロ、ドイツ、チェコ、ロシア

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（千円）	4,647,092	6,879,113	4,243,803	1,245,542	17,015,552
連結売上高（千円）	-	-	-	-	60,572,464
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	11.4	7.0	2.1	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ、ロシア

その他.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高（千円）	3,314,515	8,614,856	4,430,280	834,510	17,194,163
連結売上高（千円）	-	-	-	-	51,143,785
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.5	16.8	8.7	1.6	33.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....タイ、韓国、台湾、インドネシア、中国

北米.....アメリカ

欧州.....イギリス、イタリア、モンテネグロ、ドイツ、ロシア

その他.....アラブ首長国連邦、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者が開示対象範囲に追加されます。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	469.41円	1株当たり純資産額	430.15円
1株当たり当期純損失	109.23円	1株当たり当期純損失	48.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,463,677	22,225,979
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,757,070	5,085,494
(うち少数株主持分)	(4,757,070)	(5,085,494)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,706,607	17,140,484
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,850	39,847

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	4,764,424	1,922,232
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,764,424	1,922,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,616	39,849

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
エヌデーシー(株)	第7回無担保社債	平成19年 1月31日	136,000	-	1.14	無担保	平成22年 1月29日
合計	-	-	136,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,694,932	12,604,570	1.6	
一年以内に返済予定の長期借入金	6,191,207	5,211,768	1.8	
一年以内に返済予定のリース債務	1,401,979	609,850	2.2	
長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)	17,246,298	19,597,782	1.9	平成23年4月～ 平成30年3月
リース債務(一年以内返済予定のものを除く)	2,396,687	2,843,872	2.3	平成23年4月～ 平成28年9月
その他有利子負債 割賦購入債務(一年以内返済予定のもの)	51,494	52,503	1.9	
その他有利子負債 割賦購入債務(一年以内返済予定のものを除く)	74,682	22,179	1.9	平成23年4月～ 平成23年8月
合計	40,057,282	40,942,527	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金、リース債務及びその他有利子負債の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,768,207	5,293,257	8,122,238	773,640
リース債務	737,353	592,907	750,394	753,766
その他有利子負債	22,179	-	-	-
合計	5,527,739	5,886,164	8,872,632	1,527,406

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	10,912,460	12,831,217	12,777,262	14,622,844
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (千円)	1,344,162	870,531	174,644	1,083,526
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	1,212,685	1,061,580	376,197	728,230
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	30.43	26.63	9.44	18.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,779,978	8,588,298
受取手形	1 1,298,009	1 1,023,731
売掛金	1 13,669,978	1 14,946,059
商品及び製品	1,983,446	1,461,683
仕掛品	3,074,097	2,308,253
原材料及び貯蔵品	1,444,496	1,145,736
前払費用	160,669	158,015
繰延税金資産	750,616	615,681
関係会社短期貸付金	745,748	3,766,744
未収入金	2,294,339	1 737,594
その他	23,567	32,469
貸倒引当金	800	3,000
流動資産合計	31,224,148	34,781,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,720,736	9,355,445
減価償却累計額	5,378,341	5,618,871
建物(純額)	3,342,394	3,736,573
構築物	1,325,612	1,381,632
減価償却累計額	935,102	959,505
構築物(純額)	390,510	422,126
機械及び装置	27,955,924	26,631,925
減価償却累計額	21,672,931	21,752,894
機械及び装置(純額)	6,282,992	4,879,030
車両運搬具	149,483	139,167
減価償却累計額	135,765	130,844
車両運搬具(純額)	13,717	8,323
工具、器具及び備品	2,616,160	2,499,020
減価償却累計額	2,377,843	2,350,011
工具、器具及び備品(純額)	238,316	149,009
土地	1,106,994	1,046,805
リース資産	3,720,275	3,844,319
減価償却累計額	2,638,940	2,871,834
リース資産(純額)	1,081,334	972,484
建設仮勘定	1,309,968	1,181,055
有形固定資産合計	13,766,229	12,395,410

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,063,572	851,023
リース資産	228,878	190,353
施設利用権	29,341	26,771
その他	11,506	64,716
無形固定資産合計	1,333,298	1,132,864
投資その他の資産		
投資有価証券	489,080	768,809
関係会社株式	7,733,515	5,301,901
関係会社出資金	5,569,076	7,009,560
従業員に対する長期貸付金	34,868	31,667
関係会社長期貸付金	363,728	845,618
破産更生債権等	¹ 814,725	¹ 3,195,915
長期前払費用	122,826	97,167
繰延税金資産	704,120	658,073
前払年金費用	659,547	678,724
その他	648,101	644,271
貸倒引当金	825,314	3,025,551
投資その他の資産合計	16,314,276	16,206,159
固定資産合計	31,413,804	29,734,434
資産合計	62,637,953	64,515,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,725	1,410
買掛金	¹ 7,579,514	¹ 9,804,651
短期借入金	7,143,712	7,253,064
1年内返済予定の長期借入金	2,560,000	3,863,800
リース債務	226,316	275,058
未払金	2,254,128	1,349,397
未払費用	565,141	536,922
未払法人税等	-	250,220
未払消費税等	-	203,927
前受金	7,542	8,740
預り金	50,031	48,336
前受収益	13,983	13,678
賞与引当金	587,223	569,856
製品補償引当金	-	195,615
債務保証損失引当金	² 1,590,364	-
その他	8,479	3,909
流動負債合計	22,589,161	24,378,591

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	12,651,600	16,158,680
リース債務	1,111,565	984,774
退職給付引当金	3,001,552	3,119,899
長期未払金	293,703	341,582
その他	40,471	40,471
固定負債合計	17,098,893	20,645,409
負債合計	39,688,055	45,024,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金	297,150	297,150
資本剰余金合計	7,946,245	7,946,245
利益剰余金		
利益準備金	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	936,256	922,160
別途積立金	11,420,000	5,920,000
繰越利益剰余金	4,092,535	2,202,885
利益剰余金合計	9,007,164	5,382,718
自己株式	1,393,339	1,394,208
株主資本合計	22,833,247	19,207,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,650	283,767
評価・換算差額等合計	116,650	283,767
純資産合計	22,949,897	19,491,701
負債純資産合計	62,637,953	64,515,701

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4 52,268,162	42,459,639
売上原価		
製品期首たな卸高	1,858,939	1,983,446
当期製品製造原価	37,149,553	29,155,740
当期製品仕入高	5,074,334	4,351,525
合計	44,082,828	35,490,713
他勘定振替高	2 53,381	2 76,105
製品期末たな卸高	1,983,446	1,461,683
原材料評価損	37,625	6,899
売上原価合計	1 42,083,625	1 33,959,823
売上総利益	10,184,537	8,499,815
販売費及び一般管理費		
運賃	946,048	714,899
業務委託費	855,947	841,645
貸倒引当金繰入額	-	3,347
役員報酬	287,080	265,593
給料及び手当	1,689,291	1,495,378
賞与引当金繰入額	143,861	142,697
製品補償引当金繰入額	-	195,615
退職給付費用	288,430	317,625
福利厚生費	353,478	336,040
旅費及び通信費	274,173	171,414
租税公課	136,138	109,722
減価償却費	210,804	289,183
賃借料	579,987	501,002
研究開発費	1,275,821	1,069,935
その他	1,298,028	1,068,034
販売費及び一般管理費合計	3 8,339,092	3 7,522,137
営業利益	1,845,444	977,677
営業外収益		
受取利息	22,359	4 78,046
受取配当金	48,859	4 132,536
スクラップ売却収入	247,650	131,241
雇用調整助成金収入	-	69,699
為替差益	67,442	-
その他	141,164	100,976
営業外収益合計	527,475	512,501
営業外費用		
支払利息	296,951	495,421
為替差損	-	199,107
退職給付費用	329,986	329,986
その他	63,780	75,657
営業外費用合計	690,718	1,100,173
経常利益	1,682,202	390,005

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 1,053	5 356
ゴルフ会員権売却益	-	185
貸倒引当金戻入額	10,526	-
その他	731	-
特別利益合計	12,311	542
特別損失		
固定資産売却損	6 14,389	6 3,484
固定資産除却損	7 230,578	7 62,822
投資有価証券評価損	176,650	-
関係会社出資金売却損	28,948	-
関係会社株式評価損	2,543,046	2,589,103
ゴルフ会員権評価損	8,000	-
貸倒引当金繰入額	9 812,617	9 607,095
減損損失	8 35,570	8 151,193
債務保証損失引当金繰入額	10 1,590,364	-
たな卸資産評価損	18,188	-
過年度減価償却費	-	137,193
特別損失合計	5,458,354	3,550,892
税引前当期純損失()	3,763,841	3,160,344
法人税、住民税及び事業税	331,450	274,980
法人税等調整額	86,822	69,568
法人税等合計	418,273	344,549
当期純損失()	4,182,114	3,504,894

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		16,111,361	43.2	10,596,499	37.3
労務費	1	8,809,415	23.6	7,064,233	24.8
経費	2	12,333,360	33.2	10,786,110	37.9
当期総製造費用		37,254,137	100.0	28,446,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,128,055		3,074,097	
計		40,382,193		31,520,940	
期末仕掛品たな卸高		3,074,097		2,308,253	
他勘定振替高	3	158,541		56,947	
当期製品製造原価		37,149,553		29,155,740	

(製造原価明細書脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。			1,2 労務費、経費の内訳はつぎのとおりであります。		
	項目	金額(千円)		項目	金額(千円)
1 労務費	賞与引当金繰入額	403,885	1 労務費	賞与引当金繰入額	391,223
	退職給付引当金繰入額	656,668		退職給付引当金繰入額	718,085
	その他	7,748,862		その他	5,954,925
	小計	8,809,415		小計	7,064,233
2 経費	修繕費	651,768	2 経費	修繕費	394,214
	租税公課	141,032		租税公課	210,258
	減価償却費	2,372,327		減価償却費	2,327,308
	外注加工費	6,587,161		外注加工費	6,256,427
	その他	2,581,071		その他	1,597,901
	小計	12,333,360		小計	10,786,110
合計		21,142,775	合計		17,850,343
3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。			3 他勘定振替高は、主として内製固定資産への振替であります。		
原価計算の方法 当社の採用している原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。ただし、大型軸受メタル、機械装置、ポンプ製品等については、個別原価計算による実際原価計算によっております。			原価計算の方法 同左		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,273,178	7,273,178
当期末残高	7,273,178	7,273,178
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,649,095	7,649,095
当期末残高	7,649,095	7,649,095
その他資本剰余金		
前期末残高	297,150	297,150
当期末残高	297,150	297,150
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	743,443	743,443
当期末残高	743,443	743,443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	950,707	936,256
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,451	14,095
当期変動額合計	14,451	14,095
当期末残高	936,256	922,160
別途積立金		
前期末残高	12,420,000	11,420,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	5,500,000
当期変動額合計	1,000,000	5,500,000
当期末残高	11,420,000	5,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	386,588	4,092,535
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,451	14,095
別途積立金の取崩	1,000,000	5,500,000
剰余金の配当	538,284	119,551
当期純損失()	4,182,114	3,504,894
当期変動額合計	3,705,947	1,889,649
当期末残高	4,092,535	2,202,885
自己株式		
前期末残高	77,125	1,393,339
当期変動額		
自己株式の取得	1,316,214	868
当期変動額合計	1,316,214	868
当期末残高	1,393,339	1,394,208

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,869,860	22,833,247
当期変動額		
剰余金の配当	538,284	119,551
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	4,182,114	3,504,894
自己株式の取得	1,316,214	868
当期変動額合計	6,036,613	3,625,314
当期末残高	22,833,247	19,207,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	398,787	116,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,137	167,117
当期変動額合計	282,137	167,117
当期末残高	116,650	283,767
評価・換算差額等合計		
前期末残高	398,787	116,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,137	167,117
当期変動額合計	282,137	167,117
当期末残高	116,650	283,767
純資産合計		
前期末残高	29,268,648	22,949,897
当期変動額		
剰余金の配当	538,284	119,551
当期純損失()	4,182,114	3,504,894
自己株式の取得	1,316,214	868
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282,137	167,117
当期変動額合計	6,318,750	3,458,196
当期末残高	22,949,897	19,491,701

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によってお ります。 商品及び製品.....総平均法 仕掛品.....総平均法 原材料.....総平均法 貯蔵品.....移動平均法 (注)原材料の一部については移動平 均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 これにより、営業利益及び経常利益 が367,430千円減少し、税引前当期純損 失が同額増加しております。	評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によってお ります。 商品及び製品.....総平均法 仕掛品.....総平均法 原材料.....総平均法 貯蔵品.....移動平均法 (注)原材料の一部については移動平 均法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～10年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 平成10年4月1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)については定 額法、それ以外の有形固定資産につ いては定率法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3年～50年 構築物 7年～60年 機械及び装置 7年～10年 車両運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が167,827千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年、施設利用権15年～20年であります。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 工場閉鎖損失引当金 (4) 債務保証損失引当金 (5) 製品補償引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。</p> <p>生産拠点体制の再編による集約化を実施することにより、自動車エンジン用軸受の国内生産拠点である東京工場及び埼玉工場を閉鎖することに伴い、将来見込まれる損失に備え、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末は、引当金残高はありません。</p> <p>関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末は、引当金残高はありません。</p> <p>製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度において、販売済の製品に対する補償費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用として見込まれる金額を新たに製品補償引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) 退職給付引当金	<p>従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(6,227,018千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>また、執行役員等に対して支給する退職給付に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(4) ヘッジ方針 相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(5) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。	(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式 によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は600,111千円でありませす。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「前払年金費用」は478,800千円であります。</p> <p>3. 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」「預り金」「前受収益」は、当期において、区分掲記しました。 なお、前期末の「前受金」「預り金」「前受収益」は、それぞれ9,120千円、58,230千円、14,475千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金収入」は、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「雇用調整助成金収入」は5,944千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 関係会社に対する資産・負債	1 関係会社に対する資産・負債
受取手形 248,275千円	受取手形 266,300千円
売掛金 3,645,875	売掛金 3,562,873
破産更生債権等 812,617	未収入金 684,287
買掛金 1,540,456	破産更生債権等 3,191,171
	買掛金 2,396,591
2 保証債務	2 保証債務
(1) 銀行借入金に対する保証債務の額	(1) 銀行借入金に対する保証債務の額
大同メタルコトールAD (2,000千ユーロ) 259,680千円	大同メタルコトールAD (2,000千ユーロ) 249,840千円
大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. (3,500千英ポンド) 491,575	大同インダストリアルベアリン グヨーロッパLTD. (3,500千英ポンド) 491,400
大同メタルヨーロッパLTD. (2,176千ユーロ) 305,619	大同メタルヨーロッパLTD. (1,422千英ポンド) 199,648
大同メタルチェコス. r. o. (32,500千チェココルナ) 153,075	大同メタルロシアLLC 360,000
大同メタルチェコス. r. o. 71,300	大同プレーンベアリング(株) 3,250,640
大同メタルベルフォンテンLLC (14,000千米ドル) 1,375,220	従業員持株信託 255,520
大同メタルロシアLLC 480,000	
大同精密金属(蘇州)有限公司 465,000	
大同プレーンベアリング(株) 2,900,000	
従業員持株信託 321,640	
(2) 仕入債務に対する保証債務の額	(2) 仕入債務に対する保証債務の額
大同メタルコトールAD 49,611千円	大同メタルコトールAD 52,355千円
大同メタルヨーロッパLTD. (3,637千英ポンド) 510	
(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 385,614千円	(3) 従業員の住宅ローン融資等に対する保証債務の額 346,076千円
(4) リース債務に対する保証債務の額	(4) リース債務に対する保証債務の額
大同メタルベルフォンテンLLC (8,467千米ドル) 831,769千円	大同プレーンベアリング(株) 2,399,750千円
大同プレーンベアリング(株) 1,552,420	大同メタルチェコス. r. o. (177千ユーロ) 22,198
(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等	(5) 銀行借入に関して差入れた経営指導念書等
大同インダストリアルベア リングヨーロッパLTD. 209,534千円 (1,491千英ポンド)	大同インダストリアルベア リングヨーロッパLTD. 186,479千円 (1,328千英ポンド)
保証債務小計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 9,852,571千円	保証債務合計 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) 7,813,908千円
債務保証損失引当金 1,590,364	
保証債務合計 8,262,206	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>(追加情報)</p> <p>1 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>なお、詳細は、1連結財務諸表等の注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>2 損失発生の可能性</p> <p>従持信託は、当社株価の下落により平成21年3月31日現在信託元本が64,897千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生の可能性がある程度予想されます。</p> <p>ただし、従持信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、当該保証債務に対して債務保証損失引当金を計上しておりません。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,260,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,760,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	9,020,000千円	借入実行残高	5,260,000	差引額	3,760,000	<p>(追加情報)</p> <p>1 概要</p> <p>当社は、当社従業員の福利厚生増進策として、財産形成の助成と業績向上へのインセンティブを高め、かつ、大同メタル従業員持株会による、円滑な当社株式の買付けを可能にするため、受益者適格要件を充足する当社従業員（持株会加入員）を受益者とした、従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」といいます）（他益信託）を設定しております。</p> <p>なお、詳細は、1連結財務諸表等の注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>2 損失発生の可能性</p> <p>従持信託は、当社株価の下落により平成22年3月31日現在信託元本が153,848千円毀損しているため、その借入金に対する保証債務について損失発生の可能性がある程度予想されます。</p> <p>ただし、従持信託の信託期間が終了する平成25年3月までには、当社の株価が回復することによる財政状態の改善要因もあり得るため、当該保証債務に対して債務保証損失引当金を計上しておりません。</p> <p>3 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,842,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,082,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,760,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	7,842,500千円	借入実行残高	5,082,500	差引額	2,760,000
当座貸越極度額	9,020,000千円												
借入実行残高	5,260,000												
差引額	3,760,000												
当座貸越極度額	7,842,500千円												
借入実行残高	5,082,500												
差引額	2,760,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 415,649千円	1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 325,557千円
2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 39,808千円 製品社内消費 13,573 計 53,381	2 他勘定振替高の内訳 製品の廃却処分額 55,596千円 製品社内消費 20,509 計 76,105
3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,275,821千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費の額 1,069,935千円
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 13,033,288千円	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 75,683千円 受取配当金 123,000
5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 1,053千円	5 固定資産売却益の内容 機械及び装置 347千円 工具、器具及び備品 8 計 356
6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 14,388千円 車両運搬具 1 計 14,389	6 固定資産売却損の内容 機械及び装置 3,484千円
7 固定資産除却損の内容 建物 36,081千円 構築物 4,325 機械及び装置 145,057 車両運搬具 207 工具、器具及び備品 13,560 建設仮勘定 31,330 ソフトウェア 15 計 230,578	7 固定資産除却損の内容 建物 8,519千円 構築物 2,372 機械及び装置 23,351 車両運搬具 80 工具、器具及び備品 2,764 リース資産 25,643 建設仮勘定 0 施設利用権 90 計 62,822

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額(千円)	用途	種類	場所	金額(千円)
自動車用軸受メタル	建物	愛知県犬山市	202	自動車用軸受メタル	機械及び装置他	埼玉県入間市他	12,474
自動車用軸受メタル	機械及び装置	同上	9,068	自動車用以外軸受メタル	同上	愛知県犬山市	5,415
自動車用軸受メタル	工具、器具及び備品	同上	253	軸受メタル以外	同上	同上	8,381
軸受メタル以外	建物	同上	2,345	-	建設仮勘定	同上	23,284
軸受メタル以外	機械及び装置	同上	601	遊休	建物他	横浜市港北区	41,449
軸受メタル以外	車両運搬具	同上	54	遊休	土地	岐阜県美濃市他	60,188
軸受メタル以外	工具、器具及び備品	同上	1,676				
軸受メタル以外	のれん	同上	10,564				
軸受メタル以外	長期前払費用	同上	3,063				
-	建設仮勘定	同上	6,398				
遊休	施設利用権	神奈川県横浜市他	1,341				
(経緯) 自動車軸受メタル事業の生産設備廃棄の意思決定を行い、翌事業年度において廃棄予定である建物、機械及び装置及び工具、器具及び備品について、減損損失を認識いたしました。 軸受メタル以外事業の一部の生産販売を停止するため、それまで使用していた建物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、のれん及び長期前払費用について、減損損失を認識いたしました。 設備製作の中止に伴い、建設仮勘定について、減損損失を認識いたしました。 事業の用に供していない遊休資産であり、今後の利用計画も無い施設利用権について、減損損失を認識いたしました。				(経緯) 1.自動車用軸受メタル、自動車用以外軸受メタル及び軸受メタル以外の各事業の生産設備処分の意思決定を行い、翌事業年度以降において廃棄予定である機械及び装置他について、減損損失を認識いたしました。 2.設備製作の中止に伴い、建設仮勘定について、減損損失を認識いたしました。 3.事業の用に供していない遊休資産で今後の利用計画がなくなった建物他について、減損損失を認識いたしました。 4.事業の用に供していない遊休資産で時価が帳簿価額を下回った土地について、減損損失を認識いたしました。			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(グルーピングの方法) 社内カンパニーをグルーピングの単位としております。</p> <p>ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分・廃止の意思決定をした資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額としております。</p> <p>9 貸倒引当金繰入額 連結子会社である大同メタルベルフォンテンLLCに対する債権の貸倒による損失に備え、損失発生見込額を「貸倒引当金繰入額」として計上しております。</p> <p>10 債務保証損失引当金繰入額 連結子会社である大同メタルベルフォンテンLLCに対する債務保証等に係る損失負担額を「債務保証損失引当金」として計上しております。</p>	<p>(グルーピングの方法) 社内カンパニーをグルーピングの単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額) 正味売却可能価額により測定しており、備忘価額または処分可能価額としております。</p> <p>9 同左</p> <p>-</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	97	5,008	-	5,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,000千株
単元未満株式の買取りによる増加 8千株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,106	3	-	5,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、自動車用軸受メタル事業における生産設備であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">239,181</td> <td style="text-align: right;">102,892</td> <td style="text-align: right;">136,289</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,258</td> <td style="text-align: right;">7,325</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">378,372</td> <td style="text-align: right;">231,749</td> <td style="text-align: right;">146,622</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">164,445</td> <td style="text-align: right;">95,578</td> <td style="text-align: right;">68,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">793,257</td> <td style="text-align: right;">437,545</td> <td style="text-align: right;">355,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">149,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363,627</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,617</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,027</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	239,181	102,892	136,289	車両運搬具	11,258	7,325	3,932	工具、器具及び備品	378,372	231,749	146,622	ソフトウェア	164,445	95,578	68,867	合計	793,257	437,545	355,711	1年内	149,985千円	1年超	213,641	合計	363,627	支払リース料	197,514千円	減価償却費相当額	189,617	支払利息相当額	8,027	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">239,181</td> <td style="text-align: right;">140,388</td> <td style="text-align: right;">98,793</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,258</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">246,990</td> <td style="text-align: right;">178,122</td> <td style="text-align: right;">68,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">123,260</td> <td style="text-align: right;">86,430</td> <td style="text-align: right;">36,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">620,690</td> <td style="text-align: right;">414,376</td> <td style="text-align: right;">206,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">109,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,289</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">143,121</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,419</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	239,181	140,388	98,793	車両運搬具	11,258	9,435	1,822	工具、器具及び備品	246,990	178,122	68,867	ソフトウェア	123,260	86,430	36,830	合計	620,690	414,376	206,313	1年内	109,032千円	1年超	105,257	合計	214,289	支払リース料	150,846千円	減価償却費相当額	143,121	支払利息相当額	5,419
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	239,181	102,892	136,289																																																																						
車両運搬具	11,258	7,325	3,932																																																																						
工具、器具及び備品	378,372	231,749	146,622																																																																						
ソフトウェア	164,445	95,578	68,867																																																																						
合計	793,257	437,545	355,711																																																																						
1年内	149,985千円																																																																								
1年超	213,641																																																																								
合計	363,627																																																																								
支払リース料	197,514千円																																																																								
減価償却費相当額	189,617																																																																								
支払利息相当額	8,027																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	239,181	140,388	98,793																																																																						
車両運搬具	11,258	9,435	1,822																																																																						
工具、器具及び備品	246,990	178,122	68,867																																																																						
ソフトウェア	123,260	86,430	36,830																																																																						
合計	620,690	414,376	206,313																																																																						
1年内	109,032千円																																																																								
1年超	105,257																																																																								
合計	214,289																																																																								
支払リース料	150,846千円																																																																								
減価償却費相当額	143,121																																																																								
支払利息相当額	5,419																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額は利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,458千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">218,787</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287,246</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	68,458千円	1年超	218,787	<hr/>		合計	287,246	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料(解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,794</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	57,729千円	1年超	144,064	<hr/>		合計	201,794
未経過リース料(解約不能のもの)																					
1年内	68,458千円																				
1年超	218,787																				
<hr/>																					
合計	287,246																				
未経過リース料(解約不能のもの)																					
1年内	57,729千円																				
1年超	144,064																				
<hr/>																					
合計	201,794																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,190,001千円、関連会社株式111,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減額 482,270千円	たな卸資産評価減額 443,658千円
減価償却の償却超過額 25,914	減価償却の償却超過額 92,477
減損損失 176,999	減損損失 233,472
関係会社株式評価損 4,167,232	関係会社株式評価損 5,202,873
ゴルフ会員権評価損 36,678	ゴルフ会員権評価損 21,809
貸倒引当金繰入超過額 373,844	貸倒引当金繰入超過額 1,208,665
賞与引当金 234,889	賞与引当金 227,942
債務保証損失引当金 636,145	製品補償引当金 78,246
退職給付引当金 1,230,630	退職給付引当金 1,281,984
長期未払金 113,069	長期未払金 113,069
一括償却資産の償却超過額 26,764	その他 195,667
その他 66,233	繰延税金資産小計 9,099,866
繰延税金資産小計 7,570,672	評価性引当額 7,022,015
評価性引当額 5,413,639	繰延税金資産合計 2,077,851
繰延税金資産合計 2,157,032	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 614,917千円
固定資産圧縮積立金 624,529千円	その他有価証券評価差額金 189,178
その他有価証券評価差額金 77,766	繰延税金負債合計 804,095
繰延税金負債合計 702,296	繰延税金資産(負債)の純額 1,273,755
繰延税金資産(負債)の純額 1,454,736	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.6
評価性引当額の増減額 51.6	評価性引当額の増減額 50.8
試験研究費等減税額 1.3	試験研究費等減税額 1.8
その他 0.8	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	575.89円	489.15円
1株当たり当期純損失	95.88円	87.95円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,949,897	19,491,701
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	22,949,897	19,491,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	39,850	39,847

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	4,182,114	3,504,894
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,182,114	3,504,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,616	39,849

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日野自動車工業(株)	449,000.00	177,355
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200.00	121,911
(株)小松製作所	42,909.00	84,101
いすゞ自動車(株)	299,803.02	75,850
(株)クボタ	83,000.00	70,716
三菱重工業(株)	129,000.00	49,923
マツダ(株)	153,000.00	40,239
日新製鋼(株)	150,000.00	29,250
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,890.00	23,956
(株)ファインシンター	30,000.00	8,730
その他34銘柄	962,334.00	86,777
計	2,348,136.02	768,809

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,720,736	716,295	81,586 (37,327)	9,355,445	5,618,871	273,187	3,736,573
構築物	1,325,612	78,073	22,053 (2,748)	1,381,632	959,505	41,123	422,126
機械及び装置	27,955,924	1,359,696	2,683,694 (25,783)	26,631,925	21,752,894	1,694,663	4,879,030
車両運搬具	149,483	681	10,997 (25)	139,167	130,844	5,815	8,323
工具、器具及び備品	2,616,160	58,467	175,606 (1,524)	2,499,020	2,350,011	142,718	149,009
土地	1,106,994	-	60,188 (60,188)	1,046,805	-	-	1,046,805
リース資産	3,720,275	217,046	93,002	3,844,319	2,871,834	302,481	972,484
建設仮勘定	1,309,968	2,997,320	3,126,233 (23,284)	1,181,055	-	-	1,181,055
有形固定資産計	46,905,155	5,427,580	6,253,362 (150,882)	46,079,372	33,683,962	2,459,989	12,395,410
無形固定資産							
のれん	2,529	-	2,529	-	-	-	-
ソフトウェア	1,812,840	355,146	56,819 (92)	2,111,167	1,260,144	305,649	851,023
リース資産	252,292	25,824	3,310	274,806	84,453	61,039	190,353
施設利用権	49,664	6,873	610 (218)	55,927	29,156	2,260	26,771
その他	11,506	189,284	136,073	64,716	-	-	64,716
無形固定資産計	2,128,833	577,128	199,344 (310)	2,506,618	1,373,753	368,949	1,132,864
長期前払費用	163,097	17,539	40,152	140,484	2,311	3,205	138,173 (41,005)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加	軸受メタル加工専用設備	1,170,404
〃	〃	パイメタル製造専用設備	145,423
建物	〃	パイメタル製造所新工場の建設	555,334
機械及び装置	減少	軸受メタル加工専用設備	2,531,504
建設仮勘定	増加	パイメタル製造所新工場の建設	831,495
〃	〃	軸受メタル加工専用設備	238,740

2 長期前払費用の差引当期末残高()書きは、前払費用計上額で内書きしております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	826,114	2,213,834	-	11,396	3,028,551
賞与引当金	587,223	569,856	587,223	-	569,856
債務保証損失引当金	1,590,364	-	1,590,364	-	-
製品補償引当金	-	195,615	-	-	195,615

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、11,389千円は洗替による戻入額であり、7千円は回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	20,807
預金	
当座預金	4,997,737
普通預金	3,564,359
定期預金	2,543
別段預金	2,850
計	8,567,490
合計	8,588,298

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
エヌデーシー(株)	266,300
ダイハツディーゼル(株)	171,106
日立造船D & E(株)	70,483
住友建機製造(株)	29,818
(株)タカコ	27,976
その他 注	458,046
合計	1,023,731

(注) (株)菱和 他

(期日別内訳)

平成22年4月満期 (千円)	5月満期 (千円)	6月満期 (千円)	7月満期 (千円)	8月満期 (千円)	9月以降満期 (千円)	合計 (千円)
199,637	253,849	256,489	219,100	71,768	22,886	1,023,731

売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	1,660,872
大同メタル販売(株)	1,185,230
大同メタルU.S.A. INC.	1,150,062
三井造船(株)	933,956
その他 注	10,015,937
合計	14,946,059

(注) カヤバ工業(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 365}$
13,669,978	44,298,895	43,022,814	14,946,059	74.2	117.8

たな卸資産

科目	事業部門等の名称	金額(千円)
商品及び製品	自動車用軸受メタル	1,348,996
	自動車用以外軸受メタル	112,686
	軸受メタル以外	-
		1,461,683
仕掛品	自動車用軸受メタル	1,461,394
	自動車用以外軸受メタル	790,009
	軸受メタル以外	56,849
		2,308,253
原材料及び貯蔵品	自動車用軸受メタル	981,159
	自動車用以外軸受メタル	111,700
	軸受メタル以外	45,371
	全社(共通)	7,505
		1,145,736
	合計	4,915,672

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
エヌデーシー(株)	2,400,000
大同ブレーンベアリング(株)	900,000
大同精密金属(蘇州)有限公司	223,168
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	156,119
大同メタルコントロールAD	87,457
合計	3,766,744

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	大同メタルコトールAD	2,009,639
	エヌデーシー(株)	611,357
	同晟金属(株)	592,637
	PT.大同メタルインドネシア	426,012
	ダイナメタルCO.,LTD.	374,538
	大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	372,056
	中原大同股? 有限公司	290,601
	大同プレーンベアリング(株)	192,537
	(株)アジアケルメット製作所	154,547
	その他(4社)	注 166,074
	計	5,190,001
関連会社株式	B B L大同プライベートLTD.	111,900
	計	111,900
	合計	5,301,901

(注) 大同メタル販売(株) 他

関係会社出資金

	銘柄	金額(千円)
子会社出資金	大同メタルチェコs.r.o.	3,376,481
	大同メタルロシアLLC	2,381,343
	大同精密金属(蘇州)有限公司	1,184,000
	大同メタルドイツGmbH	67,735
	合計	7,009,560

支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
共栄鋼材(株)	1,410
合計	1,410

(期日別内訳)

平成22年4月満期	5月以降満期	合計
853	557	1,410

買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	3,349,774
エヌデーシー(株)	1,908,936
福田金属箔粉工業(株)	1,177,536
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	784,595
大同ブレーンベアリング(株)	485,469
その他	注
合計	9,804,651

(注) 中越合金鋳工(株) 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,303,064
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,150,000
(株)愛知銀行	950,000
その他(5行)	注
合計	7,253,064

(注) (株)大垣共立銀行 他

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600,000
中央三井信託銀行(株)	700,000
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
国際協力銀行	261,800
(株)三井住友銀行	174,000
その他(4行)	428,000
合計	3,863,800

(注) (株)福岡銀行 他

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,500,000
日本政策投資銀行	2,090,000
(株)商工組合中央金庫	2,000,000
(株)中京銀行	2,000,000
その他(11行)	注
合計	16,158,680

(注) (株)三菱東京UFJ銀行 他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 なお、電子公告は当会社のホームページ(http://www.daidometal.com)に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第101期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第102期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第102期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第102期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月2日 関東財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第101期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年6月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(1)(ロ) たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同メタル工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同メタル工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同メタル工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同メタル工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大同メタル工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同メタル工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同メタル工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。